

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月12日
【中間会計期間】	(第120期中)自平成20年4月1日至平成20年9月30日
【会社名】	日本ビクター株式会社
【英訳名】	Victor Company of Japan, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 河原 春郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(450)2837
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 坂本 隆義
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(450)2837
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 坂本 隆義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社における過年度の決算に関して不適切な会計処理があったことが判明いたしました。当社の親会社であるJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社および当社では、外部専門家を含む調査委員会から、これに係る調査結果の報告を受け検証・検討を行った結果、当社のスペイン販売子会社、ドイツ販売子会社、ロシア・東欧を管轄するオーストリア販売子会社、中国販売子会社、オプティカル・コンポーネント事業部、及びドイツのサービス子会社において行われた不適切な会計処理に関して、それらが本来処理されるべきであった決算期に遡って決算の訂正を行うことといたしました。

また、上記のほか、当社における未払費用に関する会計処理の誤り、並びに、当社の海外販売子会社における売掛金の回収懸念及びたな卸資産の引当不足等が判明したため、これらについても訂正処理を行うことといたしました。

さらに、上記の訂正処理に伴い、ディスプレイ事業およびオプティカル・コンポーネント事業に関する固定資産の減損損失計上時期の見直しを行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成20年12月26日付で提出いたしました第120期中（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

5 研究開発活動

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

2 中間財務諸表等

[監査報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期中	第119期中	第120期中	第118期	第119期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	<u>370,657</u>	<u>330,150</u>	<u>266,202</u>	<u>742,647</u>	<u>658,286</u>
経常損失() (百万円)	<u>4,705</u>	<u>10,769</u>	<u>6,765</u>	<u>13,910</u>	<u>8,708</u>
中間純利益又は中間(当期)純 損失() (百万円)	<u>4,126</u>	<u>42,523</u>	<u>12,155</u>	<u>12,531</u>	<u>46,662</u>
純資産額(百万円)	<u>141,106</u>	<u>121,711</u>	<u>96,833</u>	<u>127,222</u>	<u>108,695</u>
総資産額(百万円)	<u>469,169</u>	<u>399,891</u>	<u>296,981</u>	<u>415,643</u>	<u>311,271</u>
1株当たり純資産額(円)	<u>544.40</u>	<u>329.84</u>	<u>262.20</u>	<u>489.38</u>	<u>294.01</u>
1株当たり中間純利益又は中 間(当期)純損失() (円)	<u>16.25</u>	<u>149.44</u>	<u>33.62</u>	<u>49.34</u>	<u>144.43</u>
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	<u>29.5</u>	<u>29.8</u>	<u>31.9</u>	<u>29.9</u>	<u>34.2</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,634	<u>10,432</u>	<u>14,634</u>	12,093	<u>9,432</u>
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,070	5,328	3,252	405	3,880
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	27,286	28,659	<u>6,723</u>	4,949	18,369
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	87,937	<u>83,247</u>	<u>32,116</u>	70,022	<u>43,230</u>
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	28,504 [5,377]	25,540 [5,309]	18,406 [3,414]	26,851 [5,351]	19,044 [5,587]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第119期中において、第三者割当増資による新株107,693千株を発行し、発行価額35,000百万円のうち、17,500百万円を資本金に組み入れている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期中	第119期中	第120期中	第118期	第119期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	182,517	169,959	130,759	369,589	330,743
経常損失() (百万円)	<u>2,536</u>	<u>2,254</u>	<u>2,698</u>	<u>6,884</u>	<u>5,354</u>
中間純利益又は中間(当期)純 損失() (百万円)	<u>10,719</u>	<u>36,422</u>	<u>16,082</u>	<u>29,216</u>	<u>47,336</u>
資本金(百万円)	34,115	51,615	51,615	34,115	51,615
発行済株式総数(千株)	254,230	361,923	361,598	254,230	361,923
純資産額(百万円)	<u>142,896</u>	<u>100,656</u>	<u>72,715</u>	<u>102,534</u>	<u>87,803</u>
総資産額(百万円)	<u>336,537</u>	<u>272,101</u>	<u>219,218</u>	<u>283,390</u>	<u>238,225</u>
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	<u>42.5</u>	<u>37.0</u>	<u>33.2</u>	<u>36.2</u>	<u>36.9</u>
従業員数(人)	6,582	6,452	4,199	6,490	4,423

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3. 第119期中において、第三者割当増資による新株107,693千株を発行し、発行価額35,000百万円のうち、17,500百万円を資本金に組み入れている。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、ビクターアドバンストメディア㈱を新設分割により設立し、連結子会社として新設した。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビクターアドバンストメディア㈱	東京都港区	200	記録メディアの開発・製造・販売	100.0	当社製品の開発・製造・販売 役員の兼任等

(注) 2008年10月1日を以って太陽誘電株式会社へ株式の65%を譲渡した結果、関連会社となった。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
民生用機器事業	13,142 [1,414]
エンタテインメント事業	1,240 [1,207]
産業用機器事業	1,766 [120]
電子デバイス事業	1,486 [464]
その他事業	679 [208]
全社(共通)	93 [1]
合計	18,406 [3,414]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時雇用者には、嘱託契約及びパートタイマーの雇用者を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	4,199
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や急激な為替変動の影響などにより、景気の減速が全世界に広がった。わが国経済も世界的な金融市場の混乱の余波や原油高、急激な為替変動の影響などにより、個人消費の伸び悩みなど大変厳しい状況となった。

当中間連結会計期間の売上高は、国内においては、産業用機器部門が伸長したものの、民生用機器部門でのディスプレイ事業縮小やエンタテインメント部門の不振等により、768億円余（前中間期比180億円余・19.0%減）となった。海外においては、民生用機器部門が全体的に振るわず、また、電子デバイス部門での事業譲渡の影響もあり、1,893億円余（前中間期比458億円余・19.5%減）となった。その結果、全体の売上高は2,662億円余（前年同期比639億円余・19.4%減）となった。

損益については、昨年7月に発表した「アクションプラン2007」の実施効果、購買コストダウンなどの原価改善もあり、損失の圧縮を図ったものの、液晶テレビ関連の販売促進費等の増加、および全体的な売上減少の影響もあり、営業利益は24億円余の損失（前中間期比30億円余の改善）となった。経常利益は、営業外損益が42億円余の損失となった結果、67億円余の損失（前中間期比40億円余の改善）となった。中間純利益は、不動産売却等の特別利益はあったものの、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により期首在庫に含まれる変更差額をたな卸資産評価損として計上したことや、国内ディスプレイ事業縮小等の構造改革に伴う特別損失の発生により、121億円余の損失（前中間期比303億円余の改善）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

民生用機器事業

国内売上は、カムコーダーはハイビジョンタイプの新商品が好評で前年より伸長したが、ディスプレイ事業の縮小を行った影響が大きく、前中間期を下回ることとなった。海外は、現地通貨ベースで、米州はi-Pod対応テレビの市場導入によって液晶テレビが伸長したほか、カムコーダーやヘッドホン等のAVアクセサリも好調であったが、D-I-L-Aリアプロジェクションテレビ事業縮小の影響が大きく、全体では前年実績を下回った。欧州では液晶テレビのスリムモデルを市場導入したディスプレイが堅調であったが、カムコーダーやカーAVシステムなどが振るわなかった。アジアでもディスプレイが伸長したが、その他の商品は全体的に低調であった。その結果、当部門の全体売上高は1,946億円余（前中間期比456億円余・19.0%減）となった。営業利益は、事業構造改革による効果はあったものの、液晶テレビ関連の販売促進費等の増加、および全体的な売上減少の影響もあり、営業利益は9億円余の損失（前中間期比1億円余の悪化）となった。

カムコーダーの生産規模は前中間期比3%減少し158万台（連結ベース）となり、また、液晶テレビの生産規模は前中間期比18%増加し55万台（連結ベース）となった。

エンタテインメント事業

サザンオールスターズやS.M.A.Pの新譜発売やアニメ・演歌部門でのヒット作品があったものの、旧譜の不振が響き、当部門の全体売上高は317億円余（前中間期比24億円余・7.2%減）となった。営業利益は、2億円余の損失となり、昨年度からの構造改革効果により前年同期比7億円余の改善となった。

CD・DVDの生産規模は、前中間期比3%増加し127百万枚（連結ベース）であった。

産業用機器事業

国内は、監視用カメラ等のセキュリティ商品やカードプリンタが伸長したが、業務用ディスプレイは前年実績を下回った。海外でもカードプリンタが伸長したものの、プロ用HDDVカメラレコーダーが苦戦し、前年を下回った。その結果、当部門の売上高は296億円余（前年同期比15億円余・5.1%減）となった。営業利益は、3億円余の損失となり、昨年度実施した雇用構造改革効果により前年同期比2億円余の改善となった。

電子デバイス事業

モータ・サーキット事業の譲渡により全体売上高は大きく減少し、35億円余（前中間期比127億円余・78.2%減）となった。営業利益は、4億円余の損失となり、構造改革効果により前年同期比14億円余の改善となった。

その他事業

主な部門である記録メディアやインテリアの合計売上高は、65億円余（前中間期比15億円余・18.8%減）となった。営業利益は、0億円余の損失となり、構造改革効果により前年同期比7億円余の改善となった。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりである。

日本

民生用機器のカムコーダーやアクセサリは伸長したものの、国内ディスプレイ事業縮小やオーディオが苦戦した。また、産業用機器の減少、エンタテインメント事業の不振等により、売上高は902億円余と前中間期比208億円余減収となった。営業利益は、販売減や売価下落があるものの、原価低減や固定費削減により4億円余となり、前中間期比12億円余の改善となった。

米州

カムコーダーや液晶テレビ、アクセサリの販売増加はあったものの、ブラウン管テレビ市場縮小やD-I-L-Aプロジェクションテレビの事業縮小、オーディオの低迷等により、売上高は前中間期比100億円余減収の681億円余となった。営業利益は、販売減を原価低減や固定費削減により4億円余となり、前中間期比18億円余の改善となった。

欧州

液晶テレビの販売は堅調であったものの、ブラウン管テレビ市場縮小やHDD-HDカムコーダーの減少により、売上高は前中間期比177億円余減収の739億円余となった。営業利益は、販売減に加え、液晶テレビ関連の販売促進費等の増加の影響もあり、35億円余の損失（前中間期比25億円余の悪化）となった。

アジア

液晶テレビは伸長したもののブラウン管テレビ市場縮小とオーディオの不振、モータ事業の譲渡により、売上高は前中間期比153億円余減収の338億円余となった。営業利益は、2億円余となり前中間期比14億円余の改善となった。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで146億円余の減少、投資活動によるキャッシュ・フローで32億円余の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで67億円余の増加となり、その結果、当中間連結会計期間では111億円余の資金が減少し、当中間期末の資金は321億円余（前中間期比511億円余の減少）となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は146億円余となった。これは主に仕入債務・未払費用の減少及び税金等調整前中間純損失が、売上債権・たな卸資産の減少及び減価償却費を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32億円余となった。これは主に設備投資等の有形固定資産の取得が有形固定資産の売却による収入を上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は67億円余となった。これは主に短期借入金の増加によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

民生用機器事業・産業用機器事業・電子デバイス事業・その他事業については原則として見込生産によっており、エンタテインメント事業のうち大口需要家等に販売するものについては受注生産によっているが、これら受注生産によるものは受注と同時に生産・引渡しを行うため受注高と販売高はほぼ同額である。

このため生産及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当社と株式会社ケンウッド（以下「両社」）は、平成20年10月1日付で、株式移転の方法により共同持株会社であるJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（以下「JVC・ケンウッド・HD」）を設立し、経営統合を実施した。これにともない、JVC・ケンウッド・HDは、同日付で、東京証券取引所市場第一部に上場し、非上場の事業会社となった両社の株式を100%保有する完全親会社となった。

また、両社最大の共通事業であり、この経営統合でもっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業でのシナジーの早期最大化をはかるため、同日付で、会社分割（簡易吸収分割）により両社のカーエレクトロニクス事業に関する権利義務の一部および両社子会社株式等の管理事業に関する権利義務の一部を、両社の合併会社「J&Kテクノロジーズ株式会社」（以下「J&Kテクノロジーズ」）に継承させた。これにより、J&Kテクノロジーズの業容は共同技術開発から全面的な開発・設計・調達・生産へと拡大し、両社のカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社6社はJ&Kテクノロジーズの子会社となった。

以上によりJVC・ケンウッドグループは、共同持株会社であるJVC・ケンウッド・HDと、両社にJ&Kテクノロジーズを加えた3つの事業会社からなるグループ構造となり、新たなスタートを切った。今後は、これまで両社が築いてきた企業基盤を、デジタル時代を勝ち残ることができる新しい企業存続基盤へと進化させ、競争力・収益力の強化をはかるとともに、経営統合によるシナジー効果を加えて、企業価値を拡大・創造し、世界をリードする専門メーカーとしての地位確立をめざしていく。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定した経営上の重要な契約等は以下のとおりである。

(1) 株式会社ケンウッドとの経営統合について

当社及び株式会社ケンウッドは、平成20年10月1日を期して、株式移転によりJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社を設立することについて合意に達し、平成20年5月12日開催の両社取締役会の決議に基づき、株式移転に関する「株式移転契約書」を作成し、「統合契約書」を締結した。

なお、本株式移転計画は、平成20年6月27日開催の両社の株主総会において承認された。

(株式移転の目的)

これまでカーエレクトロニクス及びホームオーディオにおける開発、生産・調達面などに限定していた連携を他の現行事業領域や新事業領域、マーケティング・販売などの活動領域へと拡大し、シナジー効果の最大化を図るとともに、両社一体としてのグローバルな企業価値の拡大と新たな企業価値の創造に取り組み、新たな統合ビジョンのもと、世界のAV業界をリードする専門メーカーとしての地位確立を目指す。

(株式移転の方法)

当社及び株式会社ケンウッドは、平成20年10月1日をもって、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に移転させて共同持株会社の完全子会社となり、当社及び株式会社ケンウッドの株主に対し、共同持株会社が株式移転に際して発行する株式を割当て交付する。

(株式移転にかかる比率)

当社の株式1株に対して共同持株会社の株式2株、株式会社ケンウッドの株式1株に対して共同持株会社の株式1株を割当て交付する。

(株式移転にかかる比率の算定根拠)

当社及び株式会社ケンウッドは、株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ、当社はU B S証券会社を、株式会社ケンウッドはG C Aサヴィアン株式会社を、本経営統合のためのファイナンシャル・アドバイザーとして任命しそれぞれ株式移転比率の算定を依頼した。

U B S証券会社は本経営統合の諸条件等を分析した上で、D C F（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、市場株価法分析、類似企業比較分析、利益貢献度分析、過去の統合事例分析、希薄化増大化分析などを総合的に勘案して意見表明を行っている。

G C Aサヴィアン株式会社は当社及び株式会社ケンウッドの財務情報並びに本経営統合の諸条件、またデュー・ディリジェンスの結果等を分析した上で、市場株価法、D C F（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法を主たる分析手法として採用した。さらに多面的な評価を行うため株価倍率法、時価純資産法による分析も参考とし、各手法の結果を総合的に勘案して意見書を作成した。

当社は、U B S証券会社による株式移転比率の算定結果を参考に、株式会社ケンウッドはG C Aサヴィアン株式会社による株式移転比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成20年5月12日付にて、最終的に上記株式移転比率を合意・決定した。

（株式移転により新たに設立する会社の概要）

商号 J V C ・ケンウッド・ホールディングス株式会社

（ 英文名：JVC KENWOOD Holdings, Inc. ）

本店の所在地 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地

代表者の氏名 代表取締役会長 河原 春郎

代表取締役社長 佐藤 国彦

資本金 100億円

事業の内容 カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業等を営む会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること

(2) 記録メディア事業の会社分割及び株式譲渡について

当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、記録メディア事業をビクターアドバンスメディア株式会社（新設会社）に分割した上で、当該株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で太陽誘電株式会社と株式譲渡契約を締結した。

（会社分割及び株式一部譲渡の目的）

新中期計画のもと、記録メディア事業の抜本的な構造改革の一環として会社分割し、株式の一部を太陽誘電株式会社へ譲渡することが、事業継続に最適であり、当社がこれまで培ったブランド力・技術・ノウハウの最大限の活用、既存顧客への供給責任の継承、記録メディア事業に従事する従業員の雇用確保につながると判断し、決議した。

（分割する事業の内容）

記録用磁気テープ及び記録用光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

（法的形式を含む会社分割の形態）

共通支配下の取引（当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割）

（会社分割に係る承継会社の概要）

承継会社の名称 ビクターアドバンスメディア株式会社

総資産 5,082百万円

負債 4,132百万円

資本金 200百万円

資本準備金 750百万円

従業員数 119名

（株式の一部譲渡の方法）

平成20年7月1日に、当社の記録メディア事業を会社分割し、当社100%出資でビクターアドバンスメディア株式会社が設立され、平成20年10月1日をもって、太陽誘電株式会社へ新設会社の株式の65%を譲渡する。

（譲渡価額及び決済方法）

譲渡価額は平成20年9月末における事業評価額をベースに決定し、現金による決済とする。

（譲渡先の概要）

名称 太陽誘電株式会社

主な事業内容 コンデンサ、フェライト応用製品、モジュール、記録製品など各種電子部品の製造販売

設立年月日 昭和25年3月23日

本店所在地 東京都台東区上野六丁目16番20号

代表者 代表取締役社長 神崎 芳郎

資本金 23,555百万円

当社との関係 資本的関係及び人的関係はない

(3) J & Kテクノロジーズ株式会社の子会社化及びカーエレクトロニクス事業の承継について

当社及び株式会社ケンウッドは、平成20年8月28日開催の両社取締役会において、平成20年10月1日を効力発生日として、会社分割（簡易吸収分割）の方法により、両社のカーエレクトロニクス事業に関して有する権利義務の一部及び両社子会社株式等の管理事業に関して有する権利義務の一部を、両社の共同出資による技術開発合弁会社であるJ & Kテクノロジーズ株式会社に承継させることを決議し、吸収分割契約書を締結した。本吸収分割に係る持分比率の変更により、J & Kテクノロジーズ株式会社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となった。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 . 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 . 中間財務諸表等（1）中間財務諸表（重要な後発事象）」に記載している。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、コーポレートラボの位置付けとなる技術本部と各事業部の技術部門より構成されている。技術本部は、コア技術開発センター、ディビジョン技術開発センターを持ち、中長期的視野にたった融合技術開発、共通技術開発、新規事業創造のためのコア技術、システム化技術及び次世代デバイス技術などの研究開発とともに、各事業部の次世代商品に直結したデジタルAV要素技術開発を担当している。また、事業部の技術部門では商品の開発と設計を担当し、互いに緊密な連携を図っている。海外は、米国研究所及びシンガポールR&Dセンターにおいて、主にデジタルテレビ関連のソフト開発をはじめとしてネットワーク関連技術開発を担当し、国際的な研究開発体制強化を図っている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は154億円余(連結売上高比 5.8%)であった。

「民生用機器事業」

当事業に係る研究開発費は113億円余(セグメント別売上高比 5.8%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

業界初「ビデオカメラ用デュアルコーデック対応HD信号処理LSI」を初めて採用し、高画質で長時間記録に適したH.264/MPEG-4 AVC (AVCHD)方式と、高ビットレートの安定性と既存編集環境への適合性に優れたMPEG-2方式の2つの圧縮方式に対応し、1920フルハイビジョンで世界最長の約50時間記録を実現した“Everio”「GZ-HD40」の商品化開発。

高性能な撮影機能とSDカード採用による小型・軽量化に加えて、撮影した画像をYouTube™へ簡単にアップロードできる「ワンタッチアップロード機能」を搭載しビデオカメラの新たな用途を提案するメモリームービー「GZ-MS100」を商品化開発。

当社独自開発の“D-ILAデバイス”と“Wire Grid 光学エンジン”に加え、新開発投影レンズシステムの搭載により、業界最高の“ネイティブコントラスト50000:1”を実現した「DLA-HD750」の商品化開発。

当社独自の高音質化技術“K2テクノロジー”を搭載し、ビクタースタジオのレコーディングエンジニアによってチューニングされた高音質の音楽再生が楽しめる動画対応のデジタルオーディオプレーヤー“alneo(アルネオ)”「XA-V80/40/20」の商品化開発。

世界初、DLNA CERTIFIED™ (DLNA認証)ブルーレイプレーヤーと2.1チャンネルフロントサラウンドスピーカーで構成するネットワークメディアシステム「NX-BD3」を開発、欧州にて商品化発表。

「エンタテインメント事業」

当事業に係る研究開発費は7億円余(セグメント別売上高比 2.2%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

ビクター音楽事業80周年を記念したウェブサイトを開設し、「The Victor Recordings 1928-2008」など80周年記念キャンペーン商品を開発。

Blu-ray Disc Association (BDA)の認可を得て、世界で2社目となる、BD-ROMメディアの全カテゴリーを対象とするテストセンター(認証機関)を設立。BDソフトの生産に於いて必要となる、確かな品質の評価及び管理を実現した。

「産業用機器事業」

当事業に係る研究開発費は23億円余(セグメント別売上高比 7.9%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

125万画素CCDを搭載し、業界最小クラスのコンパクトボディでありながら、従来比4倍の高解像度撮影が可能なメガピクセルネットワークカメラ「VN-X35」の商品化開発。

業界で初めて非常用放送設備をデジタル化、消費電力を大幅に低減することで地球環境への負担を軽減した業務用デジタルパワーアンプ「EM-A842D/822D」の商品化開発。

「電子デバイス事業」

当事業に係る研究開発費は5億円余(セグメント別売上高比 14.2%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

フルハイビジョンの17倍以上にあたる3500万画素(水平8192×垂直4320)映像を表示できる、世界最高画素数の1.75インチ 8K4K 高精細反射型D-ILAデバイスを開発。これにより、1枚の表示デバイスで“スーパーハイビジョン”映像を実現でき、現在国際標準化されている最高画素数の映像表示が可能となる。

業界で初めて、高画質で長時間記録に適したH.264/MPEG-4 AVC方式と、高ビットレートの安定性と既存編集環境への適合性に優れたMPEG-2方式による両方の圧縮方式が選択可能な、2つのハイビジョン(HD)記録方式に対応した「ビデオカメラ用デュアルコーデック対応HD信号処理LSI」を開発。

「その他事業」

当事業に係る研究開発費は5億円余(セグメント別売上高比 8.5%)である。

上記成果に加え、映像関連技術として、ハイビジョンプロジェクターを複数台使用し総画素数1億以上としたプロジェクターアレイを用い、メガネ無しで3D映像を実現する技術をNICT（情報通信研究機構）と共同開発し、「裸眼立体映像表示システム」として2008年9月に開催されたCEATECにて公開した。また、欧州でのエレクトロニクス分野における最も権威ある製品賞のひとつである、EISA（European Imaging and Sound Association：欧州映像・音響協会）アワードの2008～2009年度表彰において、“環境に配慮した最も優れたテレビ”に与えられる“グリーン・TVアワード 2008-2009”を液晶テレビ「LT-42DS9」が受賞した他、ハードディスクムービー“Everio(エブリオ)”「GZ-MG330」（ファミリー・カムコーダー アワード2008-2009）、D-ILA ホームシアタープロジェクター「DLAHD100」（ビデオ・プロジェクターアワード2008-2009）、モバイルレシーバー「KD-AVX44」（インカー・ヘッドユニット アワード2008-2009）の4製品が、各部門の年間最優秀賞を受賞した。EISAアワードは、欧州や世界の多くの国々において、消費者や業界関係者にとって優秀の証とされ、当社は、1996-1997年度表彰以来、13年連続して受賞している。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は主要な設備の譲渡を実施している。その内容は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
					面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
大和工場 (神奈川県大和市)	民生用機器事業 エンタテインメント事業 電子デバイス事業 その他事業	部品の製造設備他	-	-	45	127	-	127	-

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	361,598,443	361,598,443	非上場(注)1	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	361,598,443	361,598,443	-	-

(注)1. 当社は、平成20年10月1日付で、株式移転によりJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の完全子会社となったため、平成20年9月25日に東京証券取引所(市場第一部)及び大阪証券取引所(市場第一部)を上場廃止となった。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月29日	314	361,608	-	51,615	-	84,716
平成20年9月30日	10	361,598	-	51,615	-	84,716

(注) 自己株式の消却による減少である。

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	133,227	36.84
株式会社ケンウッド	東京都八王子市石川町2967番3号	61,539	17.02
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	22,134	6.12
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	香港 (東京都日本橋3丁目11番1号)	18,913	5.23
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	7,208	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,472	1.51
ユービーエス エージー ロンドン アカ운ト アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカ운ト (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	スイス・バーゼル (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,717	1.30
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	米国・サンタモニカ (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,524	0.97
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	英国・ロンドン (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,387	0.94
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー エル アール ジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	英国・ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,589	0.72
計	-	262,711	72.65

- (注) 1. 当社は平成20年10月1日付、株式会社ケンウッドと共同で株式移転により、持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立した。これに伴い、同日以降の株主は同社1社のみとなっている。
2. 松下電器産業株式会社は、平成20年10月1日にパナソニック株式会社に商号変更している。
3. 上記には信託業務に係る株式が次のとおり含まれている。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,472千株
4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年8月1日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成20年8月1日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式の確認ができない為、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番2号	22,120	6.11

- (注) 5. カリフォルニア・パブリック・エンployーズ・リタイアメント・システムから平成20年8月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成20年8月1日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式の確認ができない為、上記「大株主の状況」では

考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
カリフォルニア・パブリック・エンプロ イーズ・リタイアメント・システム	アメリカ合衆国カリフォルニア州サクラメ ントQストリート400番地4800号	22,700	6.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,724,000	360,724	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
単元未満株式	普通株式 874,443	-	同上
発行済株式総数	361,598,443	-	-
総株主の議決権	-	360,724	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれて
いる。

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	271	290	253	225	204	187
最低(円)	199	205	219	184	173	127

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. 平成20年10月1日に設立されたJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の完全子会社となること
に伴い、当社株式は平成20年9月25日付で上場廃止となったため、最終取引日である平成20年9月24日まで
の株価について記載している。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役		河原 春郎	昭和14年3月9日生	昭和36年4月 株式会社東芝入社 平成9年6月 同社常務取締役 平成19年6月 株式会社ケンウッド代表取締役会長 平成20年10月 当社代表取締役(現在) 兼 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社代表取締役会長(現在)	(注)1	-	平成20年10月1日
取締役	経営企画・事業開発・コーポレートコミュニケーション担当 兼 経営企画部長	米光 信彦	昭和31年5月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年8月 当社経営企画部長 平成20年10月 当社取締役(現任)	(注)1	-	平成20年10月1日

(注) 平成20年10月1日開催の臨時株主総会の終結時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結時

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		佐藤 国彦	平成20年10月1日
取締役	人事労務・総務・法務・企業倫理・環境担当 兼 人事部長 兼 ビクタービジネスサービス株式会社代表取締役社長	水野 直正	平成20年10月1日
取締役	事業開発・コーポレートコミュニケーション担当 兼 事業開発部長	足立 元美	平成20年10月1日
監査役		中川 能亨	平成20年10月1日

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	ILA・ディスプレイ事業担当	常務取締役	ILA・ディスプレイ事業担当 兼 ディスプレイ事業部長	吉田 秀俊	平成20年9月1日
代表取締役社長		常務取締役	ILA・ディスプレイ事業担当	吉田 秀俊	平成20年10月1日
常務取締役	国内営業・AV・民生生産・デザイン担当 兼 民生生産センター長 兼 J&Kテクノロジーズ株式会社取締役	常務取締役	国内営業・AV・民生生産・デザイン担当 兼 民生生産センター長 兼 J&Kテクノロジーズ株式会社代表取締役	中沢 隆平	平成20年8月21日

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	国内営業・AV・民生生産・デザイン担当 兼 民生生産センター長 兼 J&Kテクノロジー株式会社取締役	常務取締役	国内営業・AV・民生生産・デザイン担当 兼 民生生産センター長 兼 J&Kテクノロジー株式会社取締役	中沢 隆平	平成20年 10月1日
常務取締役	プロシステム事業部長 兼 ロジスティクス担当	常務取締役	プロシステム事業部長 兼 システム営業統括部・ロジスティクス担当	武倉 弘幸	平成20年 10月1日
常務取締役	技術・知的財産・経営企画・渉外担当 兼 技術本部長	常務取締役	技術・知的財産・経営企画・渉外担当 兼 技術本部長 兼 同本部 コア技術開発センター長	土井 敬一郎	平成20年 9月1日
常務取締役		常務取締役	技術・知的財産・経営企画・渉外担当 兼 技術本部長	土井 敬一郎	平成20年 10月1日
常務取締役		常務取締役	経理・IR・管財・情報システム・エンタテインメント事業・関連事業担当	武田 雅亮	平成20年 10月1日
取締役	CS・生産技術・調達担当 兼 コンポーネント事業担当	取締役	CS・生産技術・グローバルプロキュアメント戦略担当 兼 コンポーネント事業担当	皆川 弘美	平成20年 10月1日
取締役	技術本部長 兼 同本部 ディビジョン技術開発センター長	取締役	技術本部 副本部長 兼 同本部 ディビジョン技術開発センター長	鶴田 雅彦	平成20年 10月1日
取締役	ジェイブイシー・アメリカズ・コーポレーション社長	取締役	ジェイブイシー・アメリカズ・コーポレーション社長 兼 ジェイブイシー・カンパニー・オブ・アメリカ社長	斉藤 学	平成20年 10月1日
取締役	カムコーダー・ILA・ディスプレイ事業担当 兼 カムコーダー事業部長	取締役	カムコーダー事業部長	堀 伸生	平成20年 10月1日
監査役		監査役 (常勤)		土谷 繁晴	平成20年 10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	83,247	32,116	43,230
受取手形及び売掛金	102,199	4	80,338
たな卸資産	93,673	73,739	77,638
その他	19,123	20,769	19,329
貸倒引当金	3,899	3,097	3,263
流動資産合計	294,344	198,083	217,273
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	27,115	20,976	21,442
機械装置及び運搬具(純額)	16,865	8,010	9,175
工具、器具及び備品(純額)	10,669	10,090	7,851
土地	23,763	21,375	22,502
建設仮勘定	6,606	4,529	3,221
有形固定資産合計	1 85,021	1 64,983	1 64,192
無形固定資産	4,160	6,543	3,980
投資その他の資産			
投資有価証券(純額)	2, 3 6,709	2, 3 2,818	2, 3 3,402
前払年金費用	-	15,613	11,983
その他	9,523	8,961	10,364
貸倒引当金	752	686	706
投資その他の資産合計	15,480	26,707	25,043
固定資産合計	104,661	98,233	93,216
繰延資産			
社債発行費	708	550	636
株式交付費	176	114	145
繰延資産合計	884	664	781
資産合計	399,891	296,981	311,271

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	59,074	43,227	48,910
短期借入金	63,939	<u>4</u>	<u>34,418</u>
1年内返済予定の長期借入金	4,754	-	80
1年内償還予定の社債	960	20,960	960
未払費用	<u>72,798</u>	<u>53,083</u>	<u>58,084</u>
未払法人税等	1,679	1,631	1,859
製品保証引当金	4,891	3,586	4,236
返品調整引当金	1,682	1,575	1,554
その他	3 13,381	3 <u>12,569</u>	3 10,428
流動負債合計	<u>223,162</u>	<u>171,051</u>	<u>153,159</u>
固定負債			
社債	42,040	21,080	41,560
長期借入金	4,320	-	-
退職給付引当金	4,835	<u>4,882</u>	5,506
役員退職慰労引当金	224	165	269
繰延税金負債	1,780	301	357
その他	1,816	<u>2,666</u>	1,723
固定負債合計	<u>55,017</u>	<u>29,096</u>	49,416
負債合計	<u>278,179</u>	<u>200,147</u>	<u>202,576</u>
純資産の部			
株主資本			
資本金	51,615	51,615	51,615
資本剰余金	84,716	84,716	84,716
利益剰余金	<u>11,707</u>	<u>28,976</u>	<u>15,847</u>
自己株式	226	-	228
株主資本合計	<u>124,398</u>	<u>107,355</u>	<u>120,255</u>
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,410	177	424
繰延ヘッジ損益	362	1,395	89
為替換算調整勘定	<u>7,895</u>	<u>14,117</u>	<u>14,454</u>
評価・換算差額等合計	<u>5,121</u>	<u>12,544</u>	<u>13,940</u>
少数株主持分	2,434	2,022	2,380
純資産合計	<u>121,711</u>	<u>96,833</u>	<u>108,695</u>
負債純資産合計	<u>399,891</u>	<u>296,981</u>	<u>311,271</u>

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	330,150	266,202	658,286
売上原価	220,341	172,626	435,972
売上総利益	109,808	93,575	222,313
販売費及び一般管理費	1 115,320	1 96,044	1 219,583
営業利益又は営業損失()	5,511	2,469	2,729
営業外収益			
受取利息	802	283	1,342
受取配当金	178	181	472
品質問題求償額	-	150	-
その他	297	446	575
営業外収益合計	1,278	1,061	2,391
営業外費用			
支払利息	2,548	1,485	4,634
保証期間外サービス費	648	680	1,446
訴訟関連弁護士費用	678	-	-
為替差損	702	161	2,158
経営統合関連費用	-	846	-
その他	1,957	2,184	5,589
営業外費用合計	6,535	5,358	13,829
経常損失()	10,769	6,765	8,708
特別利益			
固定資産売却益	2 3,443	2 5,664	2 11,202
投資有価証券売却益	656	27	4,233
事業譲渡精算益	-	1,118	-
その他	-	354	104
特別利益合計	4,100	7,164	15,539
特別損失			
固定資産除却損	3 618	3 479	3 1,264
投資有価証券評価損	1	31	27
事業構造改革費用	-	4 5,765	-
たな卸資産評価損	-	5 2,519	-
関係会社整理損	1,447	-	1,253
関係会社事業構造改善費用	8 324	-	8 2,685
過年度役員退職慰労引当金繰入額	365	-	365
雇用構造改革費用	6 14,398	-	6 15,002
たな卸資産廃棄損	1,355	-	3,613
減損損失	7 1,657	7 1,115	7 7,548
海外関係会社減資に伴う為替差損	2,598	-	2,598
その他	326	1,086	4,227
特別損失合計	23,094	10,998	38,586
税金等調整前中間純損失()	29,762	10,599	31,755
法人税、住民税及び事業税	1,449	1,679	3,803
法人税等調整額	11,470	232	11,141
法人税等合計	12,919	1,912	14,944
少数株主損失()	159	355	38
中間純損失()	42,523	12,155	46,662

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	34,115	51,615	34,115
当中間期変動額			
新株の発行	17,500	-	17,500
当中間期変動額合計	17,500	-	17,500
当中間期末残高	51,615	51,615	51,615
資本剰余金			
前期末残高	67,216	84,716	67,216
当中間期変動額			
新株の発行	17,500	-	17,500
当中間期変動額合計	17,500	-	17,500
当中間期末残高	84,716	84,716	84,716
利益剰余金			
前期末残高	30,816	15,847	30,816
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	768	-
当中間期変動額			
中間純損失()	42,523	12,155	46,662
自己株式の処分	0	3	1
自己株式の消却	-	226	-
新規連結に伴う利益剰余金の増加高	-	25	-
当中間期変動額合計	42,523	12,361	46,663
当中間期末残高	11,707	28,976	15,847
自己株式			
前期末残高	219	228	219
当中間期変動額			
自己株式の取得	7	3	11
自己株式の処分	1	5	2
自己株式の消却	-	226	-
当中間期変動額合計	6	228	9
当中間期末残高	226	-	228
株主資本合計			
前期末残高	131,928	120,255	131,928
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	768	-
当中間期変動額			
新株の発行	35,000	-	35,000
中間純損失()	42,523	12,155	46,662
自己株式の取得	7	3	11
自己株式の処分	0	1	1
新規連結に伴う利益剰余金の増加高	-	25	-
当中間期変動額合計	7,530	12,132	11,672
当中間期末残高	124,398	107,355	120,255

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	2,655	424	2,655
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	244	246	2,231
当中間期変動額合計	244	246	2,231
当中間期末残高	2,410	177	424
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	766	89	766
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	403	1,306	676
当中間期変動額合計	403	1,306	676
当中間期末残高	362	1,395	89
為替換算調整勘定			
前期末残高	11,073	14,454	11,073
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,178	336	3,381
当中間期変動額合計	3,178	336	3,381
当中間期末残高	7,895	14,117	14,454
評価・換算差額等合計			
前期末残高	7,652	13,940	7,652
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,530	1,396	6,288
当中間期変動額合計	2,530	1,396	6,288
当中間期末残高	5,121	12,544	13,940
少数株主持分			
前期末残高	2,946	2,380	2,946
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	511	357	565
当中間期変動額合計	511	357	565
当中間期末残高	2,434	2,022	2,380
純資産合計			
前期末残高	127,222	108,695	127,222
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	768	-
当中間期変動額			
新株の発行	35,000	-	35,000
中間純損失()	42,523	12,155	46,662
自己株式の取得	7	3	11
自己株式の処分	0	1	1
新規連結に伴う利益剰余金の増加高	-	25	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,019	1,038	6,853
当中間期変動額合計	5,510	11,093	18,526
当中間期末残高	121,711	96,833	108,695

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失()	29,762	10,599	31,755
減価償却費	10,966	7,471	21,968
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,970	390	2,159
貸倒引当金の増減額(は減少)	212	87	295
受取利息及び受取配当金	981	465	1,815
支払利息	2,548	1,485	4,634
投資有価証券売却損益(は益)	656	9	4,233
有形固定資産売却損益(は益)	3,443	5,284	11,202
減損損失	1,657	1,115	7,548
売上債権の増減額(は増加)	333	4,697	9,430
たな卸資産の増減額(は増加)	10,358	2,944	17,439
仕入債務の増減額(は減少)	9,659	5,016	8,758
未払費用の増減額(は減少)	9,433	4,620	2,515
その他	5,604	2,980	14,506
小計	6,360	11,741	12,790
利息及び配当金の受取額	981	534	1,829
利息の支払額	2,455	1,528	4,512
雇用構造改革退職加算金支払額	-	-	14,863
法人税等の支払額	2,597	1,898	4,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,432	14,634	9,432
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	9,607	8,230	19,374
有形固定資産の売却による収入	5,838	8,060	14,899
無形固定資産の取得による支出	-	2,395	-
投資有価証券の取得による支出	1	20	21
投資有価証券の売却による収入	687	51	4,436
連結子会社株式の追加取得による支出	505	-	505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	28	293
その他	1,741	747	4,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,328	3,252	3,880

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）	15,292	<u>8,898</u>	49,635
長期借入金の返済による支出	2,375	<u>82</u>	11,364
社債の発行による収入	22,317	-	22,317
社債の償還による支出	10,000	480	10,480
株式貸借取引契約による支出	245	186	2,860
株式の発行による収入	34,813	-	34,813
少数株主への配当金の支払額	18	-	18
ファイナンス・リース債務の返済	532	<u>1,428</u>	1,217
その他	7	<u>1</u>	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,659	<u>6,723</u>	18,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	<u>25</u>	<u>2,870</u>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	<u>13,224</u>	<u>11,138</u>	<u>26,792</u>
現金及び現金同等物の期首残高	70,022	<u>43,230</u>	70,022
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 <u>83,247</u>	1 <u>32,116</u>	1 <u>43,230</u>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は70社である。連結子会社のうち国内連結子会社は15社、在外連結子会社は55社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、JVC Americas Corp.及びJVC Europe Limitedである。当中間連結会計期間において、US JVC CORP.をJVC Americas Corp.に吸収合併したことにより連結子会社の数は当中間連結会計期間で1社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ビクター興産(株) 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみてもいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は69社である。連結子会社のうち国内連結子会社は17社、在外連結子会社は52社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、JVC Americas Corp.及びJVC Europe Limitedである。当中間連結会計期間において、海外子会社であるOOO JVC CIS ()は取引の拡大が見込まれ重要性が増したこと、及び記録メディア事業の分社化によりビクターアドバンスメディア(株)を設立したことにより、2社を新たに連結範囲に含めた。また当中間連結会計期間において、光元股?有限公司を譲渡したことにより、連結の範囲から除外している。以上により、連結子会社の数は当中間連結会計期間で1社増加している。 社名の“OOO(オーオーオー)”はLimited Liability Companyを意味する。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は68社である。連結子会社のうち国内連結子会社は16社、在外連結子会社は52社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、JVC Americas Corp.及びJVC Europe Limitedである。当連結会計年度において、ソフト・メディア事業部門の分社化によりビクタークリエイティブメディア(株)を設立したこと、また、モータ事業の事業分離によりJVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD. が連結除外されるに当たり、JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.の光ピックアップ部門を分離しJVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD. を設立したことにより、2社を新たに連結の範囲に含めた。また当連結会計年度において、US JVC CORP. をJVC Americas Corp. に吸収合併したこと、JVC Austria GmbHをJVC International (Europe) GmbHに吸収合併したこと、JVC KOREA CO.,LTD.が清算終了したこと、福建JVC電子有限公司を売却したこと、また、JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD. をモータ事業の事業分離に伴い売却したことにより、5社を連結から除外した。以上により、連結子会社の数は当連結会計年度で3社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ビクター興産(株) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用に該当する関連会社は有しない。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はビクター興産(株)他18社、関連会社はJVC通広北京技術中心他7社であり、これらの関係会社については持分法の適用による中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち JVC INDUSTRIAL DE MEXICO,S.A.DE C.V.、JVC DE MEXICO,S.A.DE C.V.、JVC DO BRASIL LTDA.、傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司、福建JVC電子有限公司及び傑偉世建興国際有限公司の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち、持分法適用会社はJ&Kテクノロジーズ(株)の1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はビクター興産(株)他15社、関連会社はJVC通広北京技術中心他5社であり、これらの関係会社については持分法の適用による中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち JVC INDUSTRIA L DE MEXICO,S.A.DE C.V.、JVC DE MEXICO,S.A.DE C.V.、JVC DO BRASIL LTDA.、傑偉世(中国)投資有限公司、OOO JVC CIS、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司及び傑偉世建興国際有限公司の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数は1社である。 当連結会計年度において、株式会社ケンウッドとの共同出資によりJ&Kテクノロジーズ(株)が設立され、関連会社に該当することとなったため持分法の関連会社に含めた。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はビクター興産(株)他17社、関連会社はJVC通広北京技術中心他6社であり、これらの関係会社については持分法の適用による連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち JVC INDUSTRIAL DE MEXICO,S.A.DE C.V.、JVC DE MEXICO,S.A.DE C.V.、JVC DO BRASIL LTDA.、傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司及び傑偉世建興国際有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法によっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(2) デリバティブの評価基準 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法 イ．有形固定資産 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数（法定耐用年数を20%～40%短縮。）に基づき、定率法によっているが、在外子会社の一部は定額法によっている。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法によっている。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>ハ．リース資産</p>	<p>(2) デリバティブの評価基準 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっている。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法 イ．有形固定資産（リース資産を除く） 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、定率法によっているが、在外子会社の一部は定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運 2～10年 搬具 工具器具備品 1～10年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 <u>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</u>については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>	<p>(2) デリバティブの評価基準 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法 イ．有形固定資産 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数（法定耐用年数を20%～40%短縮。）に基づき、定率法によっているが、在外子会社の一部は定額法によっている。</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．リース資産</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ. 社債発行費 社債発行期間にわたって均等償却している。</p> <p>ロ. 株式交付費 3年間で定額法により償却している。</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 投資評価引当金 市場価格のない非連結子会社及び非持分法適用会社等に係る株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定している。なお、中間連結貸借対照表上は、「投資有価証券」に含まれる株式から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 販売製品に係る一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。</p> <p>ニ. 返品調整引当金 コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率等に基づいて設定した返品損失見込額をもって設定している。</p>	<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ. 社債発行費 同左</p> <p>ロ. 株式交付費 同左</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金 同左</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金 同左</p>	<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ. 社債発行費 同左</p> <p>ロ. 株式交付費 同左</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金 市場価格のない非連結子会社及び非持分法適用会社等に係る株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定している。なお、連結貸借対照表上は、「投資有価証券」に含まれる株式から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支払見込額を計上している。</p> <p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支払見込額を計上している。</p> <p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約及び 外貨建営業債 通貨オプション 権債務及び外 貨建予定取引 金利スワップ 社債利息 金利キャップ 社債利息</p> <p>3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としている。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より引当金を計上する方法に変更している。</p> <p>また当中間連結会計期間の繰入額412百万円のうち、当中間連結会計期間にかかる発生額47百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額365百万円は特別損失として計上している。</p>	<p>(たな卸資産の評価)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当中間連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に2,519百万円計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が508百万円増加し、営業損失、経常損失が、それぞれ508百万円減少し、税金等調整前中間純損失は、2,011百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、内規に基づく期末支給見込額を当連結会計年度より引当金として計上する方法に変更している。また当連結会計年度の繰入額457百万円のうち、当連結会計年度にかかる発生額92百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額365百万円は特別損失として計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(リース取引の処理方法)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当中間連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(日本公認会計士協会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当中間連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この結果、期首の利益剰余金を768百万円減額しているが、損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「為替差損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間における「為替差損」の金額は、68百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた未払費用の増減額を、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「未払費用増減額」として区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている未払費用の増減額は、<u>6,181百万円</u>である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p><u>営業外費用の「訴訟関連弁護士費用」は前中間連結会計期間まで区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の「訴訟関連弁護士費用」は103百万円である。</u></p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた無形固定資産の取得による支出を、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「無形固定資産の取得による支出」として区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている無形固定資産の取得による支出は 1,016百万円である。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は286,625百万円である。</p> <p>2 投資有価証券の中間連結貸借対照表計上額は投資評価引当金30百万円を控除後の金額である。</p> <p>3 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券4,628百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、3,372百万円計上している。</p> <p>4 _____</p> <p>5 保証債務等 (1) 債務保証契約</p>			<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は241,020百万円である。</p> <p>2 投資有価証券の中間連結貸借対照表計上額は投資評価引当金75百万円を控除後の金額である。</p> <p>3 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券669百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として570百万円計上している。</p> <p>4 担保資産 売掛金 2,424百万円 在外子会社における売上債権を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に2,424百万円、流動負債「短期借入金」に2,182百万円含まれている。</p> <p>5 保証債務等 (1) 債務保証契約</p>			<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は251,197百万円である。</p> <p>2 投資有価証券の連結貸借対照表計上額は投資評価引当金75百万円を控除後の金額である。</p> <p>3 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券916百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として756百万円計上している。</p> <p>4 _____</p> <p>5 保証債務等 (1) 債務保証契約</p>		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容
従業員	1,513	住宅資金借入金等	従業員	1,150	住宅資金借入金等	従業員	1,416	住宅資金借入金等
JVC Europe Limited	3,032	賃借保証による債務	JVC Europe Limited	2,474	賃借保証による債務	JVC Europe Limited	2,642	賃借保証による債務
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	420	リースによる債務	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	361	リースによる債務	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	410	リースによる債務
傑偉世貿易(上海)有限公司	92	借入による債務	傑偉世貿易(上海)有限公司	83	借入による債務	傑偉世貿易(上海)有限公司	80	借入による債務
計	5,058	-	Alphana Technology (Thailand) Co., Ltd.	591	借入による債務	JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	2,235	借入による債務
			計	4,661	-	計	6,786	-
<p>6 輸出為替手形割引高 246百万円</p> <p>7 _____</p>			<p>6 輸出為替手形割引高 165百万円</p> <p>7 受取手形の流動化を実施している。この手形流動化に伴う遡及義務は376百万円である。</p>			<p>6 輸出為替手形割引高 71百万円</p> <p>7 _____</p>		

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)																																							
<p>8 財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当中間連結会計期間末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>39,600</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,375</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>27,225</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月期の中間連結決算期及び第3四半期の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,300億円以上に維持すること。 <p><u>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触しているが、本契約はその後3ヶ月または6ヶ月毎に更新され、訂正報告書提出日現在では総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結（平成21年12月）しており、平成22年2月15日付変更合意書において、当該契約にかかる財務制限条項は削除されている。</u></p> <p>シンジケートローン契約 当中間連結会計期間末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,910</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、<u>連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年3月期末の金額（但し、資本の部の金額に、新株予約権、少数株主持分および繰延ヘッジ損益（もしあれば）に係る金額を加算した金額）のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</u> 連結損益計算書の経常利益につき前連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。 	コミットメント ラインの総額	39,600	百万円	借入実行残高	12,375		未実行残高	27,225		借入実行残高	8,910	百万円	<p>8 財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当中間連結会計期間末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>25,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,510</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>13,490</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年3月期の第2四半期末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,120億円以上に維持すること。 <p><u>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触しているが、本契約はその後3ヶ月または6ヶ月毎に更新され、訂正報告書提出日現在では総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結（平成21年12月）しており、平成22年2月15日付変更合意書において、当該契約にかかる財務制限条項は削除されている。</u></p> <p>コミットメント契約 当中間連結会計期間末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>1,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月期以降の各決算期及び中間決算期末の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,000億円以上に維持すること。 	コミットメント ラインの総額	25,000	百万円	借入実行残高	11,510		未実行残高	13,490		コミットメント ラインの総額	1,000	百万円	借入実行残高	1,000		未実行残高	-		<p>8 財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>30,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,747</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>20,253</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月期の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。 	コミットメント ラインの総額	30,000	百万円	借入実行残高	9,747		未実行残高	20,253	
コミットメント ラインの総額	39,600	百万円																																							
借入実行残高	12,375																																								
未実行残高	27,225																																								
借入実行残高	8,910	百万円																																							
コミットメント ラインの総額	25,000	百万円																																							
借入実行残高	11,510																																								
未実行残高	13,490																																								
コミットメント ラインの総額	1,000	百万円																																							
借入実行残高	1,000																																								
未実行残高	-																																								
コミットメント ラインの総額	30,000	百万円																																							
借入実行残高	9,747																																								
未実行残高	20,253																																								

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
	<p>シンジケートローン契約 当中間連結会計期間末における借入実行残高は次のとおりである。 借入実行残高 - 百万円 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 中間期連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成20年3月期末の金額の90%以上に維持すること。 <p><u>平成22年3月期に実施した過年度決算の訂正の結果、当該財務制限条項に抵触しているが、本契約は平成20年12月に終了している。</u></p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">23,123</td></tr> <tr><td>(2) 販売助成費</td><td style="text-align: right;">21,184</td></tr> <tr><td>(3) 運送費</td><td style="text-align: right;">9,147</td></tr> <tr><td>(4) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,733</td></tr> <tr><td>(5) 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,891</td></tr> <tr><td>(6) 給与手当、賞与及び福利費</td><td style="text-align: right;">29,961</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,139</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,249</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,443</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> </table>	(1) 販売促進費	23,123	(2) 販売助成費	21,184	(3) 運送費	9,147	(4) 広告宣伝費	8,733	(5) 製品保証引当金繰入額	4,891	(6) 給与手当、賞与及び福利費	29,961	(7) 減価償却費	2,139	(8) 退職給付費用	1,327	建物及び構築物	126	機械装置及び運搬具	55	工具・器具及び備品	11	土地	3,249	合計	3,443	建物及び構築物	81	機械装置及び運搬具	45	工具・器具及び備品	477	ソフトウェア	13	合計	618	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">17,141</td></tr> <tr><td>(2) 販売助成費</td><td style="text-align: right;">17,798</td></tr> <tr><td>(3) 運送費</td><td style="text-align: right;">8,396</td></tr> <tr><td>(4) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,579</td></tr> <tr><td>(5) 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,586</td></tr> <tr><td>(6) 給与手当、賞与及び福利費</td><td style="text-align: right;">25,973</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,930</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,779</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具(純額)</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品(純額)</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,664</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具(純額)</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品(純額)</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> </table>	(1) 販売促進費	17,141	(2) 販売助成費	17,798	(3) 運送費	8,396	(4) 広告宣伝費	8,579	(5) 製品保証引当金繰入額	3,586	(6) 給与手当、賞与及び福利費	25,973	(7) 減価償却費	1,930	(8) 退職給付費用	1,779	建物及び構築物(純額)	66	機械装置及び運搬具(純額)	245	工具・器具及び備品(純額)	21	土地	5,330	その他	0	合計	5,664	建物及び構築物(純額)	233	機械装置及び運搬具(純額)	195	工具・器具及び備品(純額)	40	土地	1	リース資産	7	ソフトウェア	0	合計	479	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">43,656</td></tr> <tr><td>(2) 販売助成費</td><td style="text-align: right;">44,044</td></tr> <tr><td>(3) 運送費</td><td style="text-align: right;">17,377</td></tr> <tr><td>(4) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,449</td></tr> <tr><td>(5) 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,236</td></tr> <tr><td>(6) 給与手当、賞与及び福利費</td><td style="text-align: right;">56,919</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,021</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,325</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,494</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,202</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> </table>	(1) 販売促進費	43,656	(2) 販売助成費	44,044	(3) 運送費	17,377	(4) 広告宣伝費	17,449	(5) 製品保証引当金繰入額	4,236	(6) 給与手当、賞与及び福利費	56,919	(7) 減価償却費	4,021	(8) 退職給付費用	2,325	建物及び構築物	527	機械装置及び運搬具	145	工具・器具及び備品	33	土地	10,494	合計	11,202	建物及び構築物	141	機械装置及び運搬具	554	工具・器具及び備品	554	ソフトウェア	13	合計	1,264
(1) 販売促進費	23,123																																																																																																																			
(2) 販売助成費	21,184																																																																																																																			
(3) 運送費	9,147																																																																																																																			
(4) 広告宣伝費	8,733																																																																																																																			
(5) 製品保証引当金繰入額	4,891																																																																																																																			
(6) 給与手当、賞与及び福利費	29,961																																																																																																																			
(7) 減価償却費	2,139																																																																																																																			
(8) 退職給付費用	1,327																																																																																																																			
建物及び構築物	126																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	55																																																																																																																			
工具・器具及び備品	11																																																																																																																			
土地	3,249																																																																																																																			
合計	3,443																																																																																																																			
建物及び構築物	81																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	45																																																																																																																			
工具・器具及び備品	477																																																																																																																			
ソフトウェア	13																																																																																																																			
合計	618																																																																																																																			
(1) 販売促進費	17,141																																																																																																																			
(2) 販売助成費	17,798																																																																																																																			
(3) 運送費	8,396																																																																																																																			
(4) 広告宣伝費	8,579																																																																																																																			
(5) 製品保証引当金繰入額	3,586																																																																																																																			
(6) 給与手当、賞与及び福利費	25,973																																																																																																																			
(7) 減価償却費	1,930																																																																																																																			
(8) 退職給付費用	1,779																																																																																																																			
建物及び構築物(純額)	66																																																																																																																			
機械装置及び運搬具(純額)	245																																																																																																																			
工具・器具及び備品(純額)	21																																																																																																																			
土地	5,330																																																																																																																			
その他	0																																																																																																																			
合計	5,664																																																																																																																			
建物及び構築物(純額)	233																																																																																																																			
機械装置及び運搬具(純額)	195																																																																																																																			
工具・器具及び備品(純額)	40																																																																																																																			
土地	1																																																																																																																			
リース資産	7																																																																																																																			
ソフトウェア	0																																																																																																																			
合計	479																																																																																																																			
(1) 販売促進費	43,656																																																																																																																			
(2) 販売助成費	44,044																																																																																																																			
(3) 運送費	17,377																																																																																																																			
(4) 広告宣伝費	17,449																																																																																																																			
(5) 製品保証引当金繰入額	4,236																																																																																																																			
(6) 給与手当、賞与及び福利費	56,919																																																																																																																			
(7) 減価償却費	4,021																																																																																																																			
(8) 退職給付費用	2,325																																																																																																																			
建物及び構築物	527																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	145																																																																																																																			
工具・器具及び備品	33																																																																																																																			
土地	10,494																																																																																																																			
合計	11,202																																																																																																																			
建物及び構築物	141																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	554																																																																																																																			
工具・器具及び備品	554																																																																																																																			
ソフトウェア	13																																																																																																																			
合計	1,264																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>6 経営改善のための施策の一環として実施した早期退職優遇措置に伴うものである。</p>	<p>4 事業構造改革費用の内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>記録メディア事業構造改革に伴う退職加算金等</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>国内ディスプレイ事業縮小及びその事業廃止に伴う在庫関連費用</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,765</td> </tr> </table> <p>5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当中間連結会計期間から適用したことに伴う、期首のたな卸資産の評価損である。</p>		百万円	記録メディア事業構造改革に伴う退職加算金等	1,410	国内ディスプレイ事業縮小及びその事業廃止に伴う在庫関連費用	3,576	その他	778	合計	5,765	<p>6 経営改善のための施策の一環として実施した早期退職優遇措置に伴うものである。</p>
	百万円											
記録メディア事業構造改革に伴う退職加算金等	1,410											
国内ディスプレイ事業縮小及びその事業廃止に伴う在庫関連費用	3,576											
その他	778											
合計	5,765											

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)							
7 減損損失 当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて、減損損失を計上している。	7 減損損失 同左	7 減損損失 同左							
会社 場所 用途	種類	金額 (百万円)	会社 場所 用途	種類	金額 (百万円)	会社 場所 用途	種類	金額 (百万円)	
(1)D-ILAリアプロジェクションテレビ事業			(1)ODD事業			(1)D-ILAリアプロジェクションテレビ事業			
当社 神奈川県横浜市 遊休資産	建物 機械装置 工具器具備品 金型 無形固定資産 合計	57 6 12 98 1 177	当社 静岡県藤枝市 遊休資産	機械装置 工具器具備品 金型 無形固定資産 リース資産 合計	9 1 17 3 42 75	当社 神奈川県横浜市 遊休資産	建物 構築物 機械装置 工具器具備品 金型 無形固定資産 合計	56 0 6 12 98 1 177	
当社 神奈川県横須賀市 遊休資産	建物・構築物 機械装置 工具器具備品 金型 無形固定資産 リース 合計	25 355 54 164 0 15 615	ODD事業減損損失計		75	当社 神奈川県横須賀市 遊休資産	建物 構築物 機械装置 工具器具備品 金型 無形固定資産 リース資産 合計	22 3 355 54 164 0 15 615	
連結子会社 San Diego, California, U.S.A 遊休資産	機械装置 工具器具備品 金型 合計	104 127 217 449	(2)連結子会社	連結子会社 Guangzhou, China 遊休資産	建物・構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 無形固定資産 リース資産 合計	20 441 0 41 2 120 627	連結子会社 Beijing, China 遊休資産	機械装置 車両運搬具 工具器具備品 金型 合計	142 4 128 136 412
連結子会社 Tijuana, Mexico 遊休資産	建物 機械装置 工具器具備品 合計	49 1 11 63	連結子会社 Beijing, China 遊休資産	機械装置 車両運搬具 工具器具備品 金型 合計	128 4 136 136 412	D-ILAリアプロジェクションテレビ 事業 減損損失 計		793	
連結子会社 Beijing, China 遊休資産	工具器具備品 金型 合計	12 1 13	連結子会社計		1,039	(2)オーディオ事業	当社 群馬県前橋市 事業用資産	構築物 機械装置 工具器具備品 金型 無形固定資産 リース資産 合計	8 3 14 437 108 70 644
D-ILAリアプロジェクションテレビ 事業 減損損失 計		1,320	減損損失 計		1,115	オーディオ事業 減損損失 計		644	
(2)ディスプレイ事業			(3)ディスプレイ事業			(3)ディスプレイ事業			
連結子会社 East Kilbride, Scotland, U.K 事業用資産	工具器具備品 金型 無形固定資産 合計	0 337 0 337	当社 神奈川県横浜市 事業用資産	建物 機械装置 工具器具備品 金型 無形固定資産 リース資産 合計	95 31 38 1,659 41 42 1,909	当社 神奈川県横須賀市 事業用資産	建物 構築物 機械装置 工具器具備品 金型 リース資産 合計	9 0 15 57 400 13 495	
ディスプレイ事業減損損失 計		337	ディスプレイ事業 減損損失 計		2,405	ディスプレイ事業 減損損失 計		2,405	
減損損失計		1,657	(4)記録メディア事業			(4)記録メディア事業			
			当社 茨城県水戸市 事業用資産	機械装置 車両運搬具 工具器具備品 金型 無形固定資産 リース資産 合計	1,267 0 56 25 6 4 1,361	記録メディア事業 減損損失 計		1,361	

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		会社 場所 用途	種類	金額 (百万円)
		(5)DVDピックアップ事業		
		当社	機械装置	548
		神奈川県大和市	金型	176
		遊休資産		
		DVDピックアップ事業		724
		減損損失計		
		(6)DVD事業		
		当社	機械装置	18
		神奈川県横浜市	合計	18
		遊休資産		
		当社	機械装置	123
		神奈川県横須賀市	金型	249
		遊休資産	合計	373
		DVD事業 減損損失計		392
		当社 減損損失計		6,321
		(7)D-ILAリアプロジェクションテレビ事業		
		連結子会社	機械装置	104
		San Diego,	工具器具備品	127
		California, U.S.A	金型	217
		遊休資産	合計	449
		連結子会社	構築物	49
		Tijuana, Mexico	機械装置	1
		遊休資産	工具器具備品	11
		合計		63
		連結子会社	工具器具備品	12
		Beijing, China	金型	1
		遊休資産	合計	13
		D-ILAリアプロジェクションテレビ事業減損損失計		526
		(8)ディスプレイ事業		
		連結子会社	建物	131
		群馬県伊勢崎市	構築物	0
		事業用資産	機械装置	19
			工具器具備品	2
			無形固定資産	0
		合計		153
		連結子会社	構築物	3
		East Kilbride,	機械装置	2
		Scotland, U.K.	車両運搬具	0
		事業用資産	工具器具備品	92
			金型	435
			無形固定資産	11
		合計		546
		ディスプレイ事業 減損損失計		700
		連結子会社 減損損失計		1,227
		減損損失計		7,548

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。なお、連結子会社については、主として会計単位を基準にグルーピングを行っている。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) <u>(1) D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業</u> 当社及び連結子会社は、<u>D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上した。</u></p> <p><u>(2) ディスプレイ事業</u> 欧州の連結子会社は同地域の市場売価が下落する中で、将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該損失額を減損損失として計上した。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) <u>(1) 当社 ODD事業</u> <u>ODD事業の終息に伴い遊休となった専用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</u></p> <p><u>(2) 連結子会社</u> <u>広州の生産子会社の清算決定に伴い遊休となった専用設備に対し、減損損失を計上した。</u> <u>また北京の生産子会社において、一部の生産品目の生産活動中止に伴い遊休となった専用設備に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</u></p>	<p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) <u>(1) D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業</u> 当社及び連結子会社は、<u>D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上した。</u></p> <p><u>(2) オーディオ事業</u> 当社は、市場の急速な変化により売上が減少、収益性の回復が遅れ、当事業の将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p><u>(3) ディスプレイ事業</u> 当社は、市場の伸張と共に売価下落が加速する中で、液晶パネルのコスト下げ止まり、開発投資コスト負担が増加するなどの要因により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。また事業構造改革、並びに生産拠点の再編により、国内と欧州の連結子会社は当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(回収可能額の算定方法) 遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定している。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価している。</p> <p>8 民生事業の再編のための関係会社における人員適正化施策等に伴い発生したものである。</p>	<p>(回収可能額の算定方法) 同左</p>	<p>(4) 記録メディア事業 当社は、国外メーカーの低価格攻勢及び原材料価格の高騰により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p>(5) DVDピックアップ事業 当社は、DVDピックアップ事業における事業戦略の見直しに伴い遊休となった専用設備に対し、減損損失を計上した。</p> <p>(6) DVD事業 当社は、DVD事業における開発戦略の見直しに伴い遊休となった資産に対し、減損損失を計上した。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 同左</p> <p>8 民生事業の再編のための関係会社における人員適正化施策等に伴い発生したものである。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	254,230	107,693	-	361,923
合計	254,230	107,693	-	361,923
自己株式				
普通株式(注)2	281	18	1	298
合計	281	18	1	298

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加107,693千株は第三者割当による新株の発行による増加である。
2. 普通株式の自己株式の増加18千株は単元未満株式の買取、減少1千株は単元未満株式の売却である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	361,923	-	324	361,598
合計	361,923	-	324	361,598
自己株式				
普通株式(注)2	314	20	334	-
合計	314	20	334	-

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少324千株は自己株式の消却による減少である。
2. 普通株式の自己株式の増加20千株は単元未満株式の買取、減少のうち10千株は単元未満株式の売却、324千株は自己株式の消却である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	254,230	107,693	-	361,923
合計	254,230	107,693	-	361,923

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)2	281	35	3	314
合計	281	35	3	314

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加107,693千株は第三者割当による新株の発行による増加である。
2. 自己株式の増加35千株は単元未満株式の買取、減少3千株は単元未満株式の売却である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年 9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係 (平成20年 9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 <u>83,247</u>	現金及び預金勘定 <u>32,116</u>	現金及び預金勘定 <u>43,230</u>
現金及び現金同等物 <u>83,247</u>	現金及び現金同等物 <u>32,116</u>	現金及び現金同等物 <u>43,230</u>
		2 事業の譲渡により減少した資産 及び負債の主な内容
		モータ事業 (平成20年 3月31日現在)
		百万円
		流動資産 14,227
		固定資産 7,390
		資産合計 21,617
		流動負債 16,373
		固定負債 556
		負債合計 16,930
		サーキット事業 (平成20年 3月31日現在)
		百万円
		流動資産 298
		固定資産 857
		資産合計 1,155
		流動負債 -
		固定負債 -
		負債合計 -

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>取得価額相当額</td> <td>1,599</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間期末残高相当額</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>取得価額相当額</td> <td>2,989</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>取得価額相当額</td> <td>5,596</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,695</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,867</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>取得価額相当額</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間期末残高相当額</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>取得価額相当額</td> <td>10,378</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,860</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,445</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,479 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,436</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 59百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p>	建物及び構築物	取得価額相当額	1,599		減価償却累計額相当額	908		中間期末残高相当額	690	機械装置及び運搬具	取得価額相当額	2,989		減価償却累計額相当額	1,149		減損損失累計額相当額	39		中間期末残高相当額	1,800	工具・器具及び備品	取得価額相当額	5,596		減価償却累計額相当額	2,695		減損損失累計額相当額	34		中間期末残高相当額	2,867	その他	取得価額相当額	193		減価償却累計額相当額	107		中間期末残高相当額	86	合計	取得価額相当額	10,378		減価償却累計額相当額	4,860		減損損失累計額相当額	74		中間期末残高相当額	5,445	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	2,479 百万円	1年超	2,957	合計	5,436	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、ホストコンピュータ、サーバーである。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(4) 固定資産の減価償却方法」に記載の通りである。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>取得価額相当額</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>912</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>取得価額相当額</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>取得価額相当額</td> <td>5,387</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,765</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td>2,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>取得価額相当額</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>取得価額相当額</td> <td>8,503</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,679</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td>3,634</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,969 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,882</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 189百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p>	建物及び構築物	取得価額相当額	1,548		減価償却累計額相当額	912		期末残高相当額	636	機械装置及び運搬具	取得価額相当額	1,380		減価償却累計額相当額	896		減損損失累計額相当額	51		期末残高相当額	431	工具・器具及び備品	取得価額相当額	5,387		減価償却累計額相当額	2,765		減損損失累計額相当額	134		期末残高相当額	2,487	その他	取得価額相当額	187		減価償却累計額相当額	105		減損損失累計額相当額	3		期末残高相当額	78	合計	取得価額相当額	8,503		減価償却累計額相当額	4,679		減損損失累計額相当額	189		期末残高相当額	3,634	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,969 百万円	1年超	1,913	合計	3,882
建物及び構築物	取得価額相当額	1,599																																																																																																																															
	減価償却累計額相当額	908																																																																																																																															
	中間期末残高相当額	690																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	取得価額相当額	2,989																																																																																																																															
	減価償却累計額相当額	1,149																																																																																																																															
	減損損失累計額相当額	39																																																																																																																															
	中間期末残高相当額	1,800																																																																																																																															
工具・器具及び備品	取得価額相当額	5,596																																																																																																																															
	減価償却累計額相当額	2,695																																																																																																																															
	減損損失累計額相当額	34																																																																																																																															
	中間期末残高相当額	2,867																																																																																																																															
その他	取得価額相当額	193																																																																																																																															
	減価償却累計額相当額	107																																																																																																																															
	中間期末残高相当額	86																																																																																																																															
合計	取得価額相当額	10,378																																																																																																																															
	減価償却累計額相当額	4,860																																																																																																																															
	減損損失累計額相当額	74																																																																																																																															
	中間期末残高相当額	5,445																																																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																	
1年以内	2,479 百万円																																																																																																																																
1年超	2,957																																																																																																																																
合計	5,436																																																																																																																																
建物及び構築物	取得価額相当額	1,548																																																																																																																															
	減価償却累計額相当額	912																																																																																																																															
	期末残高相当額	636																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	取得価額相当額	1,380																																																																																																																															
	減価償却累計額相当額	896																																																																																																																															
	減損損失累計額相当額	51																																																																																																																															
	期末残高相当額	431																																																																																																																															
工具・器具及び備品	取得価額相当額	5,387																																																																																																																															
	減価償却累計額相当額	2,765																																																																																																																															
	減損損失累計額相当額	134																																																																																																																															
	期末残高相当額	2,487																																																																																																																															
その他	取得価額相当額	187																																																																																																																															
	減価償却累計額相当額	105																																																																																																																															
	減損損失累計額相当額	3																																																																																																																															
	期末残高相当額	78																																																																																																																															
合計	取得価額相当額	8,503																																																																																																																															
	減価償却累計額相当額	4,679																																																																																																																															
	減損損失累計額相当額	189																																																																																																																															
	期末残高相当額	3,634																																																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																	
1年以内	1,969 百万円																																																																																																																																
1年超	1,913																																																																																																																																
合計	3,882																																																																																																																																

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
百万円		百万円
支払リース料 1,203		支払リース料 1,977
リース資産減損勘定の取崩額 14		リース資産減損勘定の取崩額 32
減価償却費相当額 1,057		減価償却費相当額 1,780
支払利息相当額 147		支払利息相当額 187
減損損失 15		減損損失 163
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
百万円	百万円	百万円
1年以内 842	1年以内 733	1年以内 932
1年超 1,978	1年超 1,323	1年超 1,497
合計 2,821	合計 2,057	合計 2,430
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額		3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額
百万円		百万円
1年以内 61		1年以内 67
1年超 116		1年超 76
合計 178		合計 143
上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。		上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,385	5,443	4,058
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,385	5,443	4,058

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	911
非上場の外国債券	6
(2) 子会社株式及び関連会社株式	347

当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,176	1,475	299
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,176	1,475	299

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	874
非上場の外国債券	6
(2) 子会社株式及び関連会社株式	462

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,215	1,929	714
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,215	1,929	714

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	855
非上場の外国債券	6
(2) 子会社株式及び関連会社株式	611

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

該当事項はない。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

当中間連結会計期間末（平成20年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建 米ドル	638	600	38
	買建 カナダドル	673	646	26
合計		-	-	11

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については先物相場を使用している。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いている。

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

該当事項はない。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

記録メディア事業の事業分離について

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

ビクターアドバンストメディア株式会社

分離した事業の内容

記録用磁気テープ及び記録用光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

事業分離を行った主な理由

新中期計画のもと、記録メディア事業の抜本的な構造改革の一環として会社分割し、株式の一部を太陽誘電株式会社へ譲渡することが、事業継続に最適であり、当社がこれまで培ったブランド力・技術・ノウハウの最大限の活用、既存顧客への供給責任の継承、記録メディア事業に従事する従業員の雇用確保につながると判断し、事業分離を行った。

事業分離日

平成20年7月1日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、当社の完全子会社として設立されたビクターアドバンストメディア株式会社を承継会社とする簡易分割を、共通支配下の取引として実施した。

(2)実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去される。

(3)承継会社の資産、負債及び純資産の額

総資産 5,082百万円

負債 4,132百万円

資本金 200百万円

資本準備金 750百万円

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. US JVC Corp.のJVC Americas Corp.への吸収合併について

(1)結合当事企業の名称、結合した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

結合当事企業の名称

取得企業 JVC Americas Corp.

被取得企業 US JVC Corp.

結合当事企業の事業の内容

JVC Americas Corp. 米州統括会社

US JVC Corp. 米国統括会社

企業結合を行った主な理由

従来US JVC Corp.にあった管理機能が、JVC Americas Corp.に移管されたため。

企業結合日

平成19年4月15日

法的形式を含む企業結合の概要

取得企業(JVC Americas Corp.)が被取得企業(US JVC Corp.)の株式を100%保有している共通支配下の取引である。

(2)実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去される。

2. モータ事業分離について

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

日本産業パートナーズ株式会社

分離した事業の内容

HDD、FDD搭載のスピンドルモータの製造・販売及び関連技術の開発

事業分離を行った主な理由

当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行った。

事業分離日

平成20年3月31日

法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資で設立した「JVCモータ株式会社」へモータ事業を分割し、その後日本産業パートナーズ株式会社が設立した新会社へ全株式を譲渡した。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額 89百万円

受取対価の種類 現金

移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその内訳

資産の部		21,617百万円
(主な内訳)	流動資産	14,227百万円
	固定資産	7,390百万円
負債の部		16,930百万円
(主な内訳)	流動負債	16,373百万円
	固定負債	556百万円

上記移転損益は、特別利益の「その他」として計上している。

上記移転損益には固定資産減損損失16百万円が含まれている。

移転損益は譲渡契約の当該条項にしたがって修正される可能性がある。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

電子デバイス事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	24,957百万円
営業利益	867百万円

3. サーキット事業分離について

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社メイコー

分離した事業の内容

高密度ビルドアップ多層基板(VIL基板)の設計、製造、販売及び関連技術の開発

事業分離を行った主な理由

当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行った。

事業分離日

平成20年3月31日

法的形式を含む事業分離の概要

当社が保有するサーキット事業のたな卸資産及び固定資産を、株式会社メイコーへ分割譲渡した。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額 2,118百万円

受取対価の種類 現金

移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその内訳

資産の部		1,155百万円
(主な内訳)	たな卸資産	298百万円
	固定資産	857百万円
負債の部		- 百万円

上記移転損益は、特別損失の「サーキット事業売却に伴う損失」として計上している。

上記移転損益には固定資産減損損失194百万円が含まれている。

(3)事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

電子デバイス事業

(4)当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,340百万円
営業利益	1,670百万円

4. ソフトメディア事業の事業分離について

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

ビクタークリエイティブメディア株式会社

分離した事業の内容

記録済み光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

事業分離を行った主な理由

ソフトメディア事業において、機動力のあるコンパクトな経営を行い、業界内でのアライアンスの構築、安定顧客の確保を図り顧客へのサービス力を高めるため、またネットワークビジネス等異業種との連携や新規顧客・技術・人材確保を図るために事業分離を行った。

事業分離日

平成19年12月3日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、当社の完全子会社として設立されたビクタークリエイティブメディア株式会社を承継会社とする簡易分割を、共通支配下の取引として実施した。

(2)実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去される。

(3)承継会社の資産、負債及び純資産の額

資産の部		5,016百万円
負債の部		2,816百万円
純資産の部	資本金	1,100百万円
	資本準備金	1,100百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	民生用機 器事業 (百万円)	エンタテ イメント事 業 (百万円)	産業用機 器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	240,347	34,238	31,270	16,268	8,023	330,150	-	330,150
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,438	86	1,274	1,732	4,337	13,869	(13,869)	-
計	246,786	34,325	32,544	18,001	12,361	344,019	(13,869)	330,150
・営業費用	247,517	35,231	33,101	19,911	13,188	348,950	(13,289)	335,661
営業損失()	730	906	557	1,910	826	4,931	(580)	5,511

当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	民生用機 器事業 (百万円)	エンタテ イメント事 業 (百万円)	産業用機 器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	194,676	31,777	29,681	3,554	6,513	266,202	-	266,202
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,925	360	436	634	1,695	9,051	(9,051)	-
計	200,601	32,137	30,117	4,188	8,208	275,253	(9,051)	266,202
・営業費用	201,522	32,339	30,472	4,600	8,277	277,211	(8,540)	268,671
営業損失()	921	201	354	412	68	1,958	(510)	2,469

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	民生用機 器事業 (百万円)	エンタテ イメント事 業 (百万円)	産業用機 器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	469,337	71,125	65,205	36,455	16,161	658,286	-	658,286
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,916	146	2,401	3,371	8,421	27,256	(27,256)	-
計	482,253	71,272	67,606	39,827	24,582	685,542	(27,256)	658,286
・営業費用	478,334	70,783	65,256	42,149	25,316	681,840	(26,284)	655,556
営業利益又は営業損失()	3,919	488	2,350	2,322	733	3,701	(972)	2,729

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム、AVアクセサリ
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	光ピックアップ
その他事業	記録メディア、インテリア家具、生産設備他

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、561百万円、624百万円及び1,113百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に2,519百万円計上している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業損失は民生用機器事業が294百万円、電子デバイス事業が226百万円、その他事業が33百万円それぞれ減少し、エンタテインメント事業が10百万円、産業用機器事業が35百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,144	78,174	91,664	49,167	330,150	-	330,150
(2) セグメント間の内部売上高	86,758	241	675	62,411	150,086	(150,086)	-
計	197,903	78,415	92,339	111,578	480,236	(150,086)	330,150
・営業費用	198,696	79,786	93,374	112,699	484,556	(148,894)	335,661
営業損失()	792	1,370	1,035	1,121	4,320	(1,191)	5,511

当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	90,272	68,150	73,945	33,833	266,202	-	266,202
(2) セグメント間の内部売上高	72,946	7	358	61,202	134,514	(134,514)	-
計	163,218	68,158	74,303	95,036	400,716	(134,514)	266,202
・営業費用	162,738	67,684	77,866	94,736	403,026	(134,355)	268,671
営業利益又は営業損失()	479	473	3,562	299	2,309	(159)	2,469

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	225,237	149,762	183,719	99,566	658,286	-	658,286
(2) セグメント間の内部売上高	165,743	252	1,157	123,194	290,347	(290,347)	-
計	390,981	150,014	184,877	222,760	948,633	(290,347)	658,286
・営業費用	387,352	149,103	185,759	223,011	945,227	(289,671)	655,556
営業利益又は営業損失()	3,628	911	882	251	3,406	(676)	2,729

(注) 1. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、561百万円、624百万円及び1,113百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

2. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分している。

3. 各区分に属する主な国又は地域.....米州 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス等

アジア : シンガポール、マレーシア、タイ等

4. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に2,519百万円計上している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業利益は、日本が413百万円、アジアが94百万円増加している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	米州	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高(百万円)	81,593	<u>93,676</u>	55,761	4,171	<u>235,202</u>
・連結売上高(百万円)					<u>330,150</u>
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.7	28.4	16.9	1.2	71.2

当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	米州	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高(百万円)	71,311	<u>75,733</u>	38,208	4,089	<u>189,341</u>
・連結売上高(百万円)					<u>266,202</u>
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	<u>26.8</u>	<u>28.4</u>	<u>14.4</u>	1.5	<u>71.1</u>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高(百万円)	155,963	<u>187,812</u>	110,805	7,559	<u>462,140</u>
・連結売上高(百万円)					<u>658,286</u>
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	23.7	<u>28.5</u>	16.8	<u>1.2</u>	70.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米州 : 米国、カナダ、メキシコ等
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア : シンガポール、マレーシア、タイ等
 その他 : オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上は除く)である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>329円84銭</u> 1株当たり中間純損失 <u>149円44銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 <u>262円20銭</u> 1株当たり中間純損失 <u>33円62銭</u> 同左	1株当たり純資産額 <u>294円01銭</u> 1株当たり当期純損失 <u>144円43銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(百万円)	<u>42,523</u>	<u>12,155</u>	<u>46,662</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	<u>42,523</u>	<u>12,155</u>	<u>46,662</u>
期中平均株式数(千株)	284,540	361,605	323,078

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 重要な会社分割

平成19年10月29日の取締役会において、ソフトメディア事業部門の分社化について決議し、平成19年12月1日に実施した。

(1)その趣旨及び理由

ソフトメディア事業において、機動力のあるコンパクトな経営を行い、業界内でのアライアンスの構築、安定顧客の確保を図り顧客へのサービス力を高める。またネットワークビジネス等異業種との連携や新規顧客・技術・人材確保を図るため。

(2)会社分割した事業内容、規模

記録済み光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

生産能力 C D : 180,000千枚/年間

D V D : 56,400千枚/年間

(3)会社分割の形態

当社を分割会社として、新設会社を承継会社とする物的分割(簡易分割)である。

(4)企業結合の法的形式

共通支配下の取引。(当社を分割会社とし、当社の完全子会社として設立されたビクタークリエイティブメディア株式会社を承継会社とする簡易分割)

(5)実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去される。

(6)会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の総資産及び資本金の額、従業員等

承継会社の名称 ビクタークリエイティブメディア株式会社

総資産 5,080百万円

負債 2,880百万円

資本金 1,100百万円

資本準備金 1,100百万円

従業員数 156名

(7)会社分割の時期

平成19年12月1日

2. 投資有価証券の売却

平成19年12月21日の取締役会において、当社が所有している投資有価証券の売却を決議した。

(1)投資有価証券売却の理由

資産の効率化・有効活用を図るため、当社が保有している投資有価証券を一部売却する。

(2)投資有価証券の売却年月日

平成20年3月末日までに売却する予定である。

(3)投資有価証券売却益の内容

当社保有上場有価証券1銘柄の売却により、約2,800百万円の投資有価証券売却益が計上される見込みである。

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

J & K テクノロジーズ株式会社の子会社化及びカーエレクトロニクス事業の承継について

当社及び株式会社ケンウッド(以下「ケンウッド」)は、平成20年10月1日を効力発生日として、会社分割(簡易吸収分割)の方法により、両社のカーエレクトロニクス事業に関して有する権利義務の一部および両子会社株式等の管理事業に関して有する権利義務の一部を、両社の共同出資による技術開発合弁会社であるJ & K テクノロジーズ株式会社(以下「J & K テクノロジーズ」)に承継させた。本吸収分割に係る持分比率の変更により、J & K テクノロジーズは当社の持分法適用関連会社から連結子会社となった。

(1)本吸収分割の目的

本吸収分割により両社は、もっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業に関して、両社の開発・設計・調達・生産機能をJ & K テクノロジーズに統合し、これにより、両社リソースの有効活用やスケールメリットの増大、知的財産の相互利用によるメリットも活かしながら、売上・収益の両面からシナジー効果の早期最大化をはかり、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社において同事業を強固な最大売上の事業分野(ジャンル)へと成長させることをねらいとしている。

(2)本吸収分割の概要

本吸収分割の形態

両社を分割会社とし、両社が発行済株式のすべてを保有するJ & K テクノロジーズを承継会社とする吸収分割。

本吸収分割に係る割当ての内容およびその算定根拠

J & Kテクノロジーは、両社から承継する対象権利義務の時価に鑑み、普通株式771,548株を発行し、当社に415,716株、ケンウッドに355,832株を割当交付した。この結果、所有株式数の割合は当社が53.9%、ケンウッドが46.1%となり、J & Kテクノロジーは当社の連結子会社となった。

本吸収分割に係る部門の事業内容および経営成績

事業内容 両社のカーエレクトロニクス事業に関する開発・設計・調達・生産機能
 経営成績（平成20年中間会計期間）

当社	単体売上高	130,759	（百万円）
	対象部門売上高	22,663	
ケンウッド	単体売上高	57,747	
	対象部門売上高	38,278	

本吸収分割に係る分割会社および承継会社の総資産・純資産の額等

当社（分割会社）		
総資産	296,981	（百万円）
純資産	96,833	
ケンウッド（分割会社）		
総資産	115,350	
純資産	25,351	
J & Kテクノロジー（承継会社）		
総資産	402	
純資産	306	

本吸収分割により承継された資産・負債の内容および金額

当社より承継した資産・負債の内容および金額

固定資産	1,621	（百万円）
子会社株式	5,005	
合計	6,627	

ケンウッドより承継した資産・負債の内容および金額

固定資産	607	（百万円）
子会社株式	4,023	
合計	4,630	

当該吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 平成20年8月28日（両社、J & Kテクノロジー）
 吸収分割契約締結 平成20年8月28日（両社、J & Kテクノロジー）
 吸収分割契約承認臨時株主総会 平成20年9月26日（J & Kテクノロジー）
 分割の実施日（効力発生日） 平成20年10月1日

（注）両社においては、会社法第784条第3項の規定により、株主総会の承認を受けずに当該吸収分割を実施した。

会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去される。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 重要な連結子会社の操業停止について

平成20年4月25日の取締役会において、当社英国子会社である JVC Manufacturing U.K. Limited の生産活動終了を決議した。

（決定の理由）

当該子会社は欧州域内向けのテレビ関連商品の生産拠点として1987年12月に設立され、これまでブラウン管テレビ、液晶テレビなどの生産を行ってきた。

しかし、ここ数年急激に液晶テレビへのシフトが進む中、市場競争の激化に伴う価格下落により採算が悪化しており、今後の英国国内での生産継続が困難と判断し、平成20年7月末をもって生産活動を終了することとした。なお、これに伴い、今後の域内向け液晶テレビの生産は、東欧地域での外部委託に移行する。

（当該子会社の概要）

会社名 : JVC Manufacturing U.K. Limited
所在地 : 英国 イーストキルブライト市
資本金 : 10,000千ポンド
事業内容 : 液晶テレビ、ブラウン管テレビ等の生産

（当該事象の損益に与える影響額）

当該子会社の生産活動終了に伴い、発生が見込まれる固定資産減損損失、たな卸資産廃棄損等1,491百万円は、平成20年3月期連結財務諸表へ織込まれている。

2. 株式会社ケンウッドとの経営統合決議について

当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、株式会社ケンウッドとの株式移転による共同持株会社設立及び経営統合についての最終合意を受け、同社と統合契約を締結することを決議した。

（当該株式移転の目的）

これまで共通事業であるカーエレクトロニクス及びホームオーディオにおける開発、生産・調達面などに限定していた連携を他の現行事業領域や新事業領域、マーケティング・販売などの活動領域へと拡大し、シナジー効果の最大化を図るとともに、両社一体としてのグローバルな企業価値の拡大と新たな企業価値の創造に取り組み、新たな統合ビジョンのもと、世界のAV業界をリードする専門メーカーとしての地位確立を目指すことを目的として、当該株式移転を決議した。

（当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等）

当該株式移転の方法

当社及び株式会社ケンウッドは、平成20年10月1日をもって共同株式移転を行い、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に移転させて共同持株会社の完全子会社となり、当社及び株式会社ケンウッドの株主に対し、共同持株会社が株式移転に際して発行する株式を割当てる予定である。ただし、今後の手続きを進める中で、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合がある。

株式移転にかかる比率

当社の株式1株に対して共同持株会社の株式2株、株式会社ケンウッドの株式1株に対して共同持株会社の株式1株を割当て交付する。ただし、上記移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがある。

株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成20年3月31日
株式移転決議取締役会	平成20年5月12日
統合契約締結	平成20年5月12日
株式移転計画書作成	平成20年5月12日
株式移転承認株主総会（定時）	平成20年6月27日
大阪証券取引所上場廃止日	平成20年9月25日（予定）
東京証券取引所上場廃止日	平成20年9月25日（予定）
共同持株会社設立登記日（効力発生日）	平成20年10月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	平成20年10月1日（予定）
株券交付日	平成20年11月下旬（予定）

(当該株式移転により新たに設立する会社の概要)

(1)商号	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 (英文名：JVC KENWOOD Holdings, Inc.)
(2)本店の所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
(3)代表者の氏名	代表取締役会長 河原 春郎 代表取締役社長 佐藤 国彦
(4)資本金の金額	100億円
(5)事業の内容	カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業等を営む会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること

(当該株式移転に伴う会計処理の概要)

本株式移転は企業結合会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法を適用することになるため、被取得会社である当社及び当社の関係会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれている。

3. 重要な連結子会社の清算について

平成20年5月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるビクター伊勢崎電子株式会社の清算を決議した。

(決定の理由)

当該子会社は主に当社横須賀工場で生産されるVTR、カムコーダー等に使用する基板の生産拠点として昭和56年4月に設立され、これまで生産を行ってきた。

しかし、VTRの国内生産終息及び液晶テレビの国内販売縮小を受け基板生産の減少、採算の悪化が予想され、今後の同社での生産継続が困難と判断し、平成20年6月末をもって生産活動を終了することとした。生産終息後は、速やかに会社の清算活動に入る。

なお、同社にて予定されていた基板生産は、横須賀工場及び海外工場に生産移管予定である。

(当該子会社の概要)

商号 : ビクター伊勢崎電子株式会社
 所在地 : 群馬県伊勢崎市日乃出町710番地
 資本金 : 50百万円
 事業内容 : 液晶テレビ、カムコーダー等の基板の組立・調整

(当該事象の損益に与える影響額)

当該事象により、発生が見込まれる固定資産減損損失等682百万円は、平成20年3月期の連結財務諸表へ織込まれている。

4. 重要な会社分割及び株式譲渡について

平成20年5月26日開催の取締役会において、平成20年7月1日をもって、下記のとおり記録メディア事業を会社分割し、ビクターアドバンスメディア株式会社(新設会社)に分割した上で、新設会社の株式の一部を太陽誘電株式会社に譲渡することを決議した。

(当該会社分割及び株式一部譲渡の目的)

当社は現在、新中期計画のもと、民生、エンタテインメント、プロシステムを今後の当社の基幹3事業に定め、その集中強化を図るとともに、その他の事業について抜本的な見直しを行う等、全社の事業構造と経営体質の改革に取り組んでいる。

このうち、記録メディア事業については、事業譲渡や分社化を視野に入れた抜本的な構造改革の検討を進めてきた。

その結果、上記新設会社の株式の一部を太陽誘電株式会社へ譲渡することが、事業継続に最適であり、当社がこれまで培ってきたブランド力・技術・ノウハウの最大限の活用、既存顧客への供給責任の継承、なおかつ記録メディア事業に従事する当社従業員の雇用確保にもつながると判断し、決議した。

(分割する事業の内容)

記録用磁気テープ及び記録用光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

(分割する事業の経営成績)(平成20年3月期)

	分割する事業(a)	当社実績(b)	比率(a/b)
売上高	16,992百万円	658,286百万円	2.6%
売上総利益	2,495百万円	222,313百万円	1.1%
営業利益	2,325百万円	2,729百万円	-
経常利益	2,703百万円	8,708百万円	-

(法的形式を含む会社分割の形態)

共通支配下の取引(当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割)。

(会社分割に係る承継会社の概要)

承継会社の名称 ビクターアドバンストメディア株式会社

総資産 4,743百万円

負債 3,793百万円

資本金 200百万円

資本準備金 750百万円

従業員数 119名

(株式の一部譲渡の方法)

平成20年7月1日に、当社の記録メディア事業を会社分割し、当社100%出資でビクターアドバンストメディア株式会社が設立され、その後、太陽誘電株式会社へ新設会社の株式の65%を譲渡する。

(譲渡価額及び決済方法)

譲渡価額は平成20年9月末における事業評価額をベースに決定し、現金による決済を予定している。

(譲渡先の概要)

名称 太陽誘電株式会社

主な事業内容 コンデンサ、フェライト応用製品、モジュール、記録製品など各種電子部品の製造販売

設立年月日 昭和25年3月23日

本店所在地 東京都台東区上野六丁目16番20号

代表者 代表取締役社長 神崎 芳郎

資本金 23,555百万円

当社との関係 資本関係及び人的関係はない

(分割及び譲渡の日程)

分割決議取締役会 平成20年5月26日(月)

分割契約締結 平成20年5月26日(月)

分割承認株主総会 簡易分割につき開催しない

株式譲渡契約締結 平成20年5月26日(月)

分割の予定日(効力発生日) 平成20年7月1日(火)(予定)

株式譲渡期日 平成20年10月1日(水)(予定)

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金		38,397		7,877		16,567
受取手形		3,153		980		3,251
売掛金		40,208		30,012		32,503
たな卸資産		<u>35,093</u>		<u>25,234</u>		<u>32,813</u>
未収入金		<u>21,179</u>		<u>22,557</u>		<u>23,018</u>
その他		1,914		7,857		4,507
貸倒引当金		634		<u>3,224</u>		<u>1,178</u>
流動資産合計		<u>139,311</u>		<u>91,295</u>		<u>111,483</u>
固定資産						
有形固定資産						
建物(純額)		12,268		9,688		10,085
機械及び装置(純額)		5,516		2,181		2,349
土地		10,770		9,912		10,086
その他(純額)		<u>11,019</u>		<u>9,611</u>		<u>6,451</u>
有形固定資産合計	1	<u>39,575</u>	1	<u>31,394</u>	1	<u>28,973</u>
無形固定資産		3,087		4,270		3,073
投資その他の資産						
投資有価証券	3	5,413	3	1,933	3	2,316
関係会社株式(純額)	2	73,597	2	<u>65,784</u>	2	71,554
前払年金費用		-		14,580		10,978
その他	<u>2</u>	<u>10,434</u>	<u>2</u>	<u>9,631</u>	<u>2</u>	<u>9,252</u>
貸倒引当金		204		<u>336</u>		188
投資その他の資産合計		<u>89,241</u>		<u>91,593</u>		<u>93,913</u>
固定資産合計		<u>131,905</u>		<u>127,258</u>		<u>125,960</u>
繰延資産						
社債発行費		708		550		636
株式交付費		176		114		145
繰延資産合計		884		664		781
資産合計		<u>272,101</u>		<u>219,218</u>		<u>238,225</u>

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
負債の部						
流動負債						
支払手形		2,466		1,597		2,333
買掛金		35,926		30,366		39,187
短期借入金		12,375		17,273		9,747
1年内返済予定の長期借入金		4,590		-		-
1年内償還予定の社債		960		20,960		960
未払費用		<u>38,449</u>		<u>23,495</u>		<u>26,736</u>
リース債務		-		1,055		-
未払法人税等		262		234		259
繰延税金負債		245		955		130
預り金	3	21,147	3	20,664	3	20,118
製品保証引当金		1,201		729		1,173
関係会社債務保証損失引当金		-		<u>3,869</u>		<u>2,665</u>
関係会社投資損失引当金		-		<u>6</u>		<u>1,720</u>
その他		1,850		2,419		2,496
流動負債合計		<u>119,474</u>		<u>123,627</u>		<u>107,528</u>
固定負債						
社債		42,040		21,080		41,560
長期借入金		4,320		-		-
退職給付引当金		45		-		584
役員退職慰労引当金		124		90		149
関係会社債務保証損失引当金		<u>2,976</u>		-		-
関係会社投資損失引当金		<u>700</u>		<u>250</u>		<u>185</u>
繰延税金負債		1,705		82		225
リース資産減損勘定		59		-		189
リース債務		-		1,373		-
固定負債合計		<u>51,970</u>		<u>22,875</u>		<u>42,894</u>
負債合計		<u>171,444</u>		<u>146,502</u>		<u>150,422</u>

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	51,615	51,615	51,615
資本剰余金			
資本準備金	84,716	84,716	84,716
資本剰余金合計	84,716	84,716	84,716
利益剰余金			
利益準備金	5,463	5,463	5,463
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金	395	652	659
別途積立金	33,650	33,650	33,650
繰越利益剰余金	77,412	104,898	88,591
利益剰余金合計	37,903	65,132	48,818
自己株式	226	-	228
株主資本合計	98,202	71,199	87,284
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,095	119	328
繰延ヘッジ損益	358	1,395	190
評価・換算差額等合計	2,454	1,515	519
純資産合計	100,656	72,715	87,803
負債純資産合計	272,101	219,218	238,225

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
売上高		169,959		130,759		330,743
売上原価	1	<u>129,992</u>	1	<u>98,935</u>	1	<u>251,418</u>
売上総利益		<u>39,966</u>		<u>31,824</u>		<u>79,325</u>
販売費及び一般管理費	1	40,362	1	<u>31,288</u>	1	77,979
営業利益又は営業損失()		<u>395</u>		<u>536</u>		<u>1,345</u>
営業外収益	2	2,623	2	<u>857</u>	2	3,015
営業外費用	3	<u>4,481</u>	3	<u>4,092</u>	3	<u>9,715</u>
経常損失()		<u>2,254</u>		<u>2,698</u>		<u>5,354</u>
特別利益	4	3,839	4	<u>5,420</u>	4	14,455
特別損失	5, 6	<u>26,753</u>	5, 6	<u>18,252</u>	5, 6	<u>44,804</u>
税引前中間純損失()		<u>25,168</u>		<u>15,530</u>		<u>35,703</u>
法人税、住民税及び事業税		745		551		1,395
法人税等調整額		10,508		-		10,238
法人税等合計		11,253		551		11,633
中間純損失()		<u>36,422</u>		<u>16,082</u>		<u>47,336</u>

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	34,115	51,615	34,115
当中間期変動額			
新株の発行	17,500	-	17,500
当中間期変動額合計	17,500	-	17,500
当中間期末残高	51,615	51,615	51,615
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	67,216	84,716	67,216
当中間期変動額			
新株の発行	17,500	-	17,500
当中間期変動額合計	17,500	-	17,500
当中間期末残高	84,716	84,716	84,716
資本剰余金合計			
前期末残高	67,216	84,716	67,216
当中間期変動額			
新株の発行	17,500	-	17,500
当中間期変動額合計	17,500	-	17,500
当中間期末残高	84,716	84,716	84,716
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	5,463	5,463	5,463
当中間期末残高	5,463	5,463	5,463
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金			
前期末残高	399	659	399
当中間期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩	4	6	259
当中間期変動額合計	4	6	259
当中間期末残高	395	652	659
別途積立金			
前期末残高	33,650	33,650	33,650
当中間期末残高	33,650	33,650	33,650

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	40,993	88,591	40,993
当中間期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩	4	6	259
中間純損失()	36,422	16,082	47,336
自己株式の処分	0	3	1
自己株式の消却	-	226	-
当中間期変動額合計	36,418	16,307	47,597
当中間期末残高	77,412	104,898	88,591
利益剰余金合計			
前期末残高	1,480	48,818	1,480
当中間期変動額			
中間純損失()	36,422	16,082	47,336
自己株式の処分	0	3	1
自己株式の消却	-	226	-
当中間期変動額合計	36,422	16,313	47,338
当中間期末残高	37,903	65,132	48,818
自己株式			
前期末残高	219	228	219
当中間期変動額			
自己株式の取得	7	3	11
自己株式の処分	1	5	2
自己株式の消却	-	226	-
当中間期変動額合計	6	228	9
当中間期末残高	226	-	228
株主資本合計			
前期末残高	99,631	87,284	99,631
当中間期変動額			
新株の発行	35,000	-	35,000
中間純損失()	36,422	16,082	47,336
自己株式の取得	7	3	11
自己株式の処分	0	1	1
当中間期変動額合計	1,429	16,084	12,347
当中間期末残高	98,202	71,199	87,284

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	2,232	328	2,232
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	136	208	1,903
当中間期変動額合計	136	208	1,903
当中間期末残高	2,095	119	328
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	670	190	670
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	311	1,205	479
当中間期変動額合計	311	1,205	479
当中間期末残高	358	1,395	190
評価・換算差額等合計			
前期末残高	2,902	519	2,902
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	448	996	2,383
当中間期変動額合計	448	996	2,383
当中間期末残高	2,454	1,515	519
純資産合計			
前期末残高	102,534	87,803	102,534
当中間期変動額			
新株の発行	35,000	-	35,000
中間純損失()	36,422	16,082	47,336
自己株式の取得	7	3	11
自己株式の処分	0	1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	448	996	2,383
当中間期変動額合計	1,877	15,088	14,730
当中間期末残高	100,656	72,715	87,803

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関係会社株式は移動平均法による原価法によっている。その他有価証券については、時価のあるものは中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数（法定耐用年数を20%～40%短縮。）に基づき、定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 1～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関係会社株式は移動平均法による原価法によっている。その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数（法定耐用年数を20%～40%短縮。）に基づき、定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 社債発行期間にわたって均等償却している。</p> <p>(2) 株式交付費 3年間で定額法により償却している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定している。 なお、中間貸借対照表上は、関係会社株式及び関係会社出資金から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>(3) 関係会社債務保証損失引当金 <u>債務保証の履行による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</u></p> <p>(4) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投融資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>(3) リース資産 <u>所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</u></p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社投資損失引当金 同左</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定している。 なお、貸借対照表上は、関係会社株式及び関係会社出資金から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>(3) 関係会社債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(5) 製品保証引当金 販売製品に係る一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末支払見込額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末支払見込額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="159 604 526 828"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債利息	金利キャップ	社債利息	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引									
金利スワップ	社債利息									
金利キャップ	社債利息									

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当中間会計期間より引当金を計上する方法に変更している。また当中間会計期間の繰入額295百万円のうち、当中間会計期間にかかる発生額33百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額262百万円は特別損失として計上している。</p>	<p>(たな卸資産の評価)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当中間会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に2,476百万円計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益がそれぞれ389百万円増加し、経常損失が389百万円減少し、税引前中間純損失は、2,087百万円増加している。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当事業年度より引当金を計上する方法に変更している。また当事業年度の繰入額321百万円のうち、当事業年度にかかる発生額58百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額262百万円は特別損失として計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当中間会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。 これによる損益への影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p><u>前中間会計期間において流動資産の「貸倒引当金」に含めて表示していた「関係会社投資損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間において「関係会社投資損失引当金」として表示している。</u></p> <p><u>なお、前中間会計期間末の「貸倒引当金」に含まれている「関係会社投資損失引当金」は、474百万円である。</u></p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円 174,111</p> <p>2 このうちから控除されている 投資評価引当金</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>関係会社株式 <u>-</u> 関係会社出資金 <u>1,218</u> (投資その他の資産「その他」を含む。)</p> <p>3 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券 4,628百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、3,372百万円計上している。</p> <p>保証債務等 (1) 債務保証契約</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員 (住宅資金借入金等) <u>1,513</u> 関係会社 <u>130,236</u> 債務保証契約合計 <u>131,750</u></p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入債務、為替予約、リース他に対し債務保証を行っている。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円 128,050</p> <p>2 このうちから控除されている 投資評価引当金</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>関係会社株式 <u>26</u> 関係会社出資金 <u>-</u> (投資その他の資産「その他」を含む。)</p> <p>3 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券 669百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、570百万円計上している。</p> <p>保証債務等 (1) 債務保証契約</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員 (住宅資金借入金等) <u>1,150</u> 関係会社 <u>102,970</u> 債務保証契約合計 <u>104,120</u></p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入債務、為替予約、リース他に対し債務保証を行っている。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円 143,243</p> <p>2 このうちから控除されている 投資評価引当金</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>関係会社株式 <u>26</u> 関係会社出資金 <u>1,218</u> (投資その他の資産「その他」を含む。)</p> <p>3 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券916 百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、756百万円計上している。</p> <p>保証債務等 (1) 債務保証契約</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>従業員 (住宅資金借入金等) <u>1,416</u> 関係会社 <u>117,473</u> 債務保証契約合計 <u>118,890</u></p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入債務、為替予約、リース他に対し債務保証を行っている。</p>																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>JVC Americas Corp.</td><td>21,655</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>JVC FOREX (UK) LIMITED</td><td>12,506</td><td>借入債務・為替予約他</td></tr> <tr><td>JVC ASIA Pte.Ltd.</td><td>12,140</td><td>借入債務・為替予約他</td></tr> <tr><td>JVC (U.K.)LIMITED</td><td>11,435</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>JVC Deutschland GmbH</td><td>6,704</td><td>借入債務・リース他</td></tr> <tr><td>傑偉世(中国)投資有限公司</td><td>5,336</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>JVC International(Europe) GmbH</td><td>5,218</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>JVC ESPANA S.A.</td><td>5,109</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>JVC Manufacturing (THAILAND)Co.,Ltd.</td><td>4,730</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>JVC CANADA INC.</td><td>4,333</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>その他 28社</td><td>41,064</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>合計</td><td>130,236</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>輸出為替手形割引高</p> <p style="text-align: right;">百万円 382</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	JVC Americas Corp.	21,655	借入債務他	JVC FOREX (UK) LIMITED	12,506	借入債務・為替予約他	JVC ASIA Pte.Ltd.	12,140	借入債務・為替予約他	JVC (U.K.)LIMITED	11,435	借入債務他	JVC Deutschland GmbH	6,704	借入債務・リース他	傑偉世(中国)投資有限公司	5,336	借入債務他	JVC International(Europe) GmbH	5,218	借入債務他	JVC ESPANA S.A.	5,109	借入債務他	JVC Manufacturing (THAILAND)Co.,Ltd.	4,730	借入債務他	JVC CANADA INC.	4,333	借入債務他	その他 28社	41,064	借入債務他	合計	130,236	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>JVC Americas Corp.</td><td>19,450</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>JVC Europe Limited</td><td>16,977</td><td>借入債務・為替予約他</td></tr> <tr><td>JVC ASIA Pte.Ltd.</td><td>11,553</td><td>借入債務・為替予約他</td></tr> <tr><td>JVC International (Europe) GmbH</td><td>6,718</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>JVC Deutschland GmbH</td><td>6,041</td><td>借入債務・リース他</td></tr> <tr><td>JVC Manufacturing (THAILAND)Co., Ltd.</td><td>4,220</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>JVC Scandinavia AB</td><td>3,763</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>JVC Professional Europe Limited</td><td>3,343</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>JVC CANADA INC.</td><td>3,283</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>JVC FRANCE S.A. S.</td><td>3,271</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>その他 24社</td><td>24,347</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>合計</td><td>102,970</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>輸出為替手形割引高</p> <p style="text-align: right;">百万円 165</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	JVC Americas Corp.	19,450	借入債務他	JVC Europe Limited	16,977	借入債務・為替予約他	JVC ASIA Pte.Ltd.	11,553	借入債務・為替予約他	JVC International (Europe) GmbH	6,718	借入債務他	JVC Deutschland GmbH	6,041	借入債務・リース他	JVC Manufacturing (THAILAND)Co., Ltd.	4,220	借入債務他	JVC Scandinavia AB	3,763	借入債務他	JVC Professional Europe Limited	3,343	借入債務他	JVC CANADA INC.	3,283	借入債務他	JVC FRANCE S.A. S.	3,271	借入債務他	その他 24社	24,347	借入債務他	合計	102,970	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>JVC Americas Corp.</td><td>18,821</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>JVC FOREX (UK) LIMITED</td><td>11,495</td><td>借入債務・為替予約他</td></tr> <tr><td>JVC ASIA Pte.Ltd.</td><td>10,925</td><td>借入債務・為替予約他</td></tr> <tr><td>JVC (U. K.)LIMITED</td><td>9,797</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>JVC Deutschland GmbH</td><td>6,493</td><td>借入債務・リース他</td></tr> <tr><td>JVC Interntional (Europe) GmbH</td><td>5,027</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>JVC ESPANA S.A.</td><td>4,949</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>その他 31社</td><td>49,963</td><td>借入債務他</td></tr> <tr><td>合計</td><td>117,473</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>輸出為替手形割引高</p> <p style="text-align: right;">百万円 80</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	JVC Americas Corp.	18,821	借入債務他	JVC FOREX (UK) LIMITED	11,495	借入債務・為替予約他	JVC ASIA Pte.Ltd.	10,925	借入債務・為替予約他	JVC (U. K.)LIMITED	9,797	借入債務他	JVC Deutschland GmbH	6,493	借入債務・リース他	JVC Interntional (Europe) GmbH	5,027	借入債務他	JVC ESPANA S.A.	4,949	借入債務他	その他 31社	49,963	借入債務他	合計	117,473	-
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																												
JVC Americas Corp.	21,655	借入債務他																																																																																																												
JVC FOREX (UK) LIMITED	12,506	借入債務・為替予約他																																																																																																												
JVC ASIA Pte.Ltd.	12,140	借入債務・為替予約他																																																																																																												
JVC (U.K.)LIMITED	11,435	借入債務他																																																																																																												
JVC Deutschland GmbH	6,704	借入債務・リース他																																																																																																												
傑偉世(中国)投資有限公司	5,336	借入債務他																																																																																																												
JVC International(Europe) GmbH	5,218	借入債務他																																																																																																												
JVC ESPANA S.A.	5,109	借入債務他																																																																																																												
JVC Manufacturing (THAILAND)Co.,Ltd.	4,730	借入債務他																																																																																																												
JVC CANADA INC.	4,333	借入債務他																																																																																																												
その他 28社	41,064	借入債務他																																																																																																												
合計	130,236	-																																																																																																												
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																												
JVC Americas Corp.	19,450	借入債務他																																																																																																												
JVC Europe Limited	16,977	借入債務・為替予約他																																																																																																												
JVC ASIA Pte.Ltd.	11,553	借入債務・為替予約他																																																																																																												
JVC International (Europe) GmbH	6,718	借入債務他																																																																																																												
JVC Deutschland GmbH	6,041	借入債務・リース他																																																																																																												
JVC Manufacturing (THAILAND)Co., Ltd.	4,220	借入債務他																																																																																																												
JVC Scandinavia AB	3,763	借入債務他																																																																																																												
JVC Professional Europe Limited	3,343	借入債務他																																																																																																												
JVC CANADA INC.	3,283	借入債務他																																																																																																												
JVC FRANCE S.A. S.	3,271	借入債務他																																																																																																												
その他 24社	24,347	借入債務他																																																																																																												
合計	102,970	-																																																																																																												
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																												
JVC Americas Corp.	18,821	借入債務他																																																																																																												
JVC FOREX (UK) LIMITED	11,495	借入債務・為替予約他																																																																																																												
JVC ASIA Pte.Ltd.	10,925	借入債務・為替予約他																																																																																																												
JVC (U. K.)LIMITED	9,797	借入債務他																																																																																																												
JVC Deutschland GmbH	6,493	借入債務・リース他																																																																																																												
JVC Interntional (Europe) GmbH	5,027	借入債務他																																																																																																												
JVC ESPANA S.A.	4,949	借入債務他																																																																																																												
その他 31社	49,963	借入債務他																																																																																																												
合計	117,473	-																																																																																																												

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)																										
<p>財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当中間会計期間末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="116 539 448 629"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td>39,600</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,375</td> </tr> </table> <p>未実行残高 27,225</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月期の中間連結決算期及び第3四半期の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,300億円以上に維持すること。 <p><u>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触しているが、本契約はその後3ヶ月または6ヶ月毎に更新され、訂正報告書提出日現在では総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結（平成21年12月）しており、平成22年2月15日付変更合意書において、当該契約にかかる財務制限条項は削除されている。</u></p> <p>シンジケートローン契約 当中間会計期間末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="116 1424 544 1514"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,910百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本契約締結日移行の各決算期末日（各事業年度の末日）において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年3月期末の金額（但し、資本の部の金額に、新株予約権、少数株主持分および繰延ヘッジ損益（もしあれば）に係る金額を加算した金額）のいずれか多きほうの75%以上に維持すること。 連結損益計算書の経常利益につき前連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。 	コミットメント	百万円	ラインの総額	39,600	借入実行残高	12,375	借入実行残高	8,910百万円	<p>受取手形の流動化を実施している。この手形流動化に伴う遡及義務は376百万円である。</p> <p>財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当中間会計期間末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="544 539 879 629"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,510</td> </tr> </table> <p>未実行残高 13,490</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年3月期の第2四半期末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,120億円以上に維持すること。 <p><u>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触しているが、本契約はその後3ヶ月または6ヶ月毎に更新され、訂正報告書提出日現在では総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結（平成21年12月）しており、平成22年2月15日付変更合意書において、当該契約にかかる財務制限条項は削除されている。</u></p> <p>コミットメント契約 当中間会計期間末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="544 1424 879 1514"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> </table> <p>未実行残高 -</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月期以降の各決算期及び中間決算期末の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,000億円以上に維持すること。 	コミットメント	百万円	ラインの総額	25,000	借入実行残高	11,510	コミットメント	百万円	ラインの総額	1,000	借入実行残高	1,000	<p>財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当事業年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="975 539 1310 629"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,747</td> </tr> </table> <p>未実行残高 20,253</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月期の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。 	コミットメント	百万円	ラインの総額	30,000	借入実行残高	9,747
コミットメント	百万円																											
ラインの総額	39,600																											
借入実行残高	12,375																											
借入実行残高	8,910百万円																											
コミットメント	百万円																											
ラインの総額	25,000																											
借入実行残高	11,510																											
コミットメント	百万円																											
ラインの総額	1,000																											
借入実行残高	1,000																											
コミットメント	百万円																											
ラインの総額	30,000																											
借入実行残高	9,747																											

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
	<p>シンジケートローン契約 当中間会計期間末における借入実行残高は次のとおりである。 借入実行残高 - 百万円 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 中間期連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成20年3月期末の金額の90%以上に維持すること。 <p><u>平成22年3月期に実施した過年度決算の訂正の結果、当該財務制限条項に抵触しているが、本契約は平成20年12月に終了している。</u></p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 減価償却実施額 百万円	1 減価償却実施額 百万円	1 減価償却実施額 百万円
有形固定資産 5,066	有形固定資産 3,394	有形固定資産 10,506
無形固定資産 1,226	無形固定資産 968	無形固定資産 2,383
2 営業外収益の重要項目 百万円	2 営業外収益の重要項目 百万円	2 営業外収益の重要項目 百万円
受取利息 52	受取利息 108	受取利息 127
受取配当金 2,503	受取配当金 436	受取配当金 2,825
3 営業外費用の重要項目 百万円	3 営業外費用の重要項目 百万円	3 営業外費用の重要項目 百万円
支払利息 832	支払利息 830	支払利息 1,688
為替差損 638	経営統合関連費用 846	為替差損 1,912
保証期間外サービス費 648	保証期間外サービス費 680	保証期間外サービス費 1,446
訴訟関連弁護士費用 675	係争特許和解金 505	訴訟関連弁護士費用 1,184
4 特別利益の重要項目 百万円	4 特別利益の重要項目 百万円	4 特別利益の重要項目 百万円
土地売却益 3,158	土地売却益 4,067	土地売却益 10,185
投資有価証券売却益 652	事業譲渡精算益 1,118	投資有価証券売却益 3,805
5 特別損失の重要項目 百万円	5 特別損失の重要項目 百万円	5 特別損失の重要項目 百万円
雇用構造改革費用 13,598	記録メディア事業構造改革 に伴う退職加算金等 1,410	雇用構造改革費用 14,184
減損損失 793	国内ディスプレイ事業縮小 に伴う在庫関連費用 2,664	モータ事業売却に伴う損失 サーキット事業売却に伴う 損失 2,118
海外関係会社減資に伴う為 替差損 2,598	減損損失 75	減損損失 6,321
過年度役員退職慰労引当金 繰入額 262	たな卸資産評価損 2,476	海外関係会社減資に伴う為 替差損 2,598
固定資産売却及び除却損 444	関係会社株式評価損 6,201	過年度役員退職慰労引当金 繰入額 262
関係会社支援損 2,661	関係会社出資金評価損 1,839	固定資産除却損 873
たな卸資産廃棄損 772	関係会社投資損失引当金繰 入額 71	関係会社債務保証損失引当 金繰入額 1,426
投資評価引当金繰入額 1,218	関係会社債務保証損失引当 金繰入額 1,204	関係会社投資損失引当金繰 入額 1,361
関係会社株式評価損 2,019		関係会社出資金売却損 1,729
関係会社出資金評価損 503		関係会社株式評価損 2,808
関係会社投資損失引当金繰 入額 156		投資評価引当金繰入額 1,244
関係会社債務保証損失引当 金繰入額 1,426		関係会社支援損 3,325
		たな卸資産廃棄損 2,095

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)				前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。				6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。				6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。								
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)					
神奈川県 横浜市	遊休 資産	建物・構築物	57	静岡県 藤枝市	遊休 資産	機械装置	9	(1)D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業								
		機械装置	6			神奈川県 横浜市	遊休 資産	建物・構築物	56							
		工具器具備品	12					機械装置	6							
		金型	98					工具器具備品	12							
		無形固定資産	1					金型	98							
		合計	177					無形固定資産	1							
合計	177	合計	177													
神奈川県 横須賀市	遊休 資産	建物・構築物	25	減損損失 計				75	神奈川県 横須賀市	遊休 資産	建物・構築物	25				
		機械装置	355	(資産のグルーピングの方法)				事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。 (減損損失の認識に至った経緯) 当社は、ODD事業の終息に伴い遊休となった専用設備に対し、減損損失を計上した。 (回収可能額の算定方法) 上記遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。			機械装置	355				
		工具器具備品	54	工具器具備品	54											
		金型	164	金型	164											
		無形固定資産	0	無形固定資産	0											
		リース	15	リース資産	15											
合計	615	合計	615	合計	615											
減損損失 計				793				D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業 減損損失 計								
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。 (減損損失の認識に至った経緯) D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上した。 (回収可能額の算定方法) 上記遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p>				<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。 (減損損失の認識に至った経緯) D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上した。 (回収可能額の算定方法) 上記遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p>				(2)オーディオ事業								
								群馬県 前橋市	事業用 資産	建物・構築物	8	オーディオ事業 減損損失 計				644
										機械装置	3	(3)ディスプレイ事業				
										工具器具備品	14	神奈川県 横浜市	事業用 資産	建物・構築物	95	
										金型	437			機械装置	31	
										無形固定資産	108			工具器具備品	38	
										リース資産	70			金型	1,659	
								合計	644	無形固定資産	41					
								合計	644	リース資産	42					
								オーディオ事業 減損損失 計				644				ディスプレイ事業 減損損失 計
<p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>上記遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p>				<p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>上記遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p>				(4)記録メディア事業								
								茨城県 水戸市	事業用 資産	機械装置	1,267	神奈川県 横須賀市	事業用 資産	建物・構築物	9	
										車両運搬具	0			機械装置	15	
										工具器具備品	56			工具器具備品	57	
										金型	25			金型	400	
										無形固定資産	6			リース資産	13	
リース資産	4	合計	495													
記録メディア事業 減損損失 計				1,361				ディスプレイ事業 減損損失 計								
1,361				2,405				記録メディア事業 減損損失 計								
1,361				2,405				1,361								

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(5)DVDピックアップ事業</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 大和市</td> <td>遊休 資産</td> <td>機械装置 金型</td> <td>548 176</td> </tr> <tr> <td colspan="3">DVDピックアップ事業 減損損失 計</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(6)DVD事業</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休 資産</td> <td>機械装置 合計</td> <td>18 18</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横須賀市</td> <td>遊休 資産</td> <td>機械装置 金型 合計</td> <td>123 249 373</td> </tr> <tr> <td colspan="3">DVD事業 減損損失 計</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td colspan="3">減損損失 総合計</td> <td>6,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。 (減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1) D-I L Aリアプロジェクト ションテレビ事業 D-I L Aリアプロジェクト ションテレビ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上した。</p> <p>(2) オーディオ事業 市場の急速な変化により売上が減少、収益性の回復が遅れ、当事業の将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	(5)DVDピックアップ事業				神奈川県 大和市	遊休 資産	機械装置 金型	548 176	DVDピックアップ事業 減損損失 計			724	(6)DVD事業				神奈川県 横浜市	遊休 資産	機械装置 合計	18 18	神奈川県 横須賀市	遊休 資産	機械装置 金型 合計	123 249 373	DVD事業 減損損失 計			392	減損損失 総合計			6,321
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																			
(5)DVDピックアップ事業																																						
神奈川県 大和市	遊休 資産	機械装置 金型	548 176																																			
DVDピックアップ事業 減損損失 計			724																																			
(6)DVD事業																																						
神奈川県 横浜市	遊休 資産	機械装置 合計	18 18																																			
神奈川県 横須賀市	遊休 資産	機械装置 金型 合計	123 249 373																																			
DVD事業 減損損失 計			392																																			
減損損失 総合計			6,321																																			

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(3) ディスプレイ事業 市場の伸張と共に売価下落が加速する中で、液晶パネルのコスト下げ止まり、開発投資コスト負担が増加するなどの要因により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p>(4) 記録メディア事業 国外メーカーの低価格攻勢及び原材料価格の高騰により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p>(5) DVDピックアップ事業 DVDピックアップ事業における事業戦略の見直しに伴い遊休となった専用設備に対し減損損失を計上した。</p> <p>(6) DVD事業 DVD事業における開発戦略の見直しに伴い遊休となった資産に対し減損損失を計上した。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。事業用資産については合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定している。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価している。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増 加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	281	18	1	298
合計	281	18	1	298

(注)普通株式の自己株式の増加18千株は単元未満株式の買取、減少1千株は単元未満株式の売却である。

当中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増 加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	314	20	334	-
合計	314	20	334	-

(注)普通株式の自己株式の増加20千株は単元未満株式の買取、減少のうち10千株は単元未満株式の売却、324千株は自己株式の消却である。

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	281	35	3	314
合計	281	35	3	314

(注)普通株式の自己株式の増加35千株は単元未満株式の買取、減少3千株は単元未満株式の売却である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																																													
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>取得価額相当額</td><td>1,800</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>947</td></tr> <tr><td></td><td>減損損失累計額相当額</td><td>39</td></tr> <tr><td></td><td>中間期末残高相当額</td><td>813</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>取得価額相当額</td><td>4,256</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,923</td></tr> <tr><td></td><td>減損損失累計額相当額</td><td>34</td></tr> <tr><td></td><td>中間期末残高相当額</td><td>2,298</td></tr> <tr><td>その他</td><td>取得価額相当額</td><td>102</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>47</td></tr> <tr><td></td><td>中間期末残高相当額</td><td>55</td></tr> <tr><td>合計</td><td>取得価額相当額</td><td>6,160</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,918</td></tr> <tr><td></td><td>減損損失累計額相当額</td><td>74</td></tr> <tr><td></td><td>中間期末残高相当額</td><td>3,167</td></tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>1,207</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,090</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,298</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 59百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>767</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>14</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>685</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>90</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>15</td></tr> </table>	機械及び装置	取得価額相当額	1,800		減価償却累計額相当額	947		減損損失累計額相当額	39		中間期末残高相当額	813	工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,256		減価償却累計額相当額	1,923		減損損失累計額相当額	34		中間期末残高相当額	2,298	その他	取得価額相当額	102		減価償却累計額相当額	47		中間期末残高相当額	55	合計	取得価額相当額	6,160		減価償却累計額相当額	2,918		減損損失累計額相当額	74		中間期末残高相当額	3,167	1年以内	1,207	1年超	2,090	合計	3,298	支払リース料	767	リース資産減損勘定の取崩額	14	減価償却費相当額	685	支払利息相当額	90	減損損失	15	<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、ホストコンピュータ、サーバーである。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「2.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>取得価額相当額</td><td>1,171</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>758</td></tr> <tr><td></td><td>減損損失累計額相当額</td><td>51</td></tr> <tr><td></td><td>期末残高相当額</td><td>361</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>取得価額相当額</td><td>4,296</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,174</td></tr> <tr><td></td><td>減損損失累計額相当額</td><td>134</td></tr> <tr><td></td><td>期末残高相当額</td><td>1,987</td></tr> <tr><td>その他</td><td>取得価額相当額</td><td>106</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>57</td></tr> <tr><td></td><td>減損損失累計額相当額</td><td>3</td></tr> <tr><td></td><td>期末残高相当額</td><td>44</td></tr> <tr><td>合計</td><td>取得価額相当額</td><td>5,574</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,990</td></tr> <tr><td></td><td>減損損失累計額相当額</td><td>189</td></tr> <tr><td></td><td>期末残高相当額</td><td>2,394</td></tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>1,089</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,531</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,621</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 189百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,482</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>32</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,362</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>122</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>163</td></tr> </table>	機械及び装置	取得価額相当額	1,171		減価償却累計額相当額	758		減損損失累計額相当額	51		期末残高相当額	361	工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,296		減価償却累計額相当額	2,174		減損損失累計額相当額	134		期末残高相当額	1,987	その他	取得価額相当額	106		減価償却累計額相当額	57		減損損失累計額相当額	3		期末残高相当額	44	合計	取得価額相当額	5,574		減価償却累計額相当額	2,990		減損損失累計額相当額	189		期末残高相当額	2,394	1年以内	1,089	1年超	1,531	合計	2,621	支払リース料	1,482	リース資産減損勘定の取崩額	32	減価償却費相当額	1,362	支払利息相当額	122	減損損失	163
機械及び装置	取得価額相当額	1,800																																																																																																																													
	減価償却累計額相当額	947																																																																																																																													
	減損損失累計額相当額	39																																																																																																																													
	中間期末残高相当額	813																																																																																																																													
工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,256																																																																																																																													
	減価償却累計額相当額	1,923																																																																																																																													
	減損損失累計額相当額	34																																																																																																																													
	中間期末残高相当額	2,298																																																																																																																													
その他	取得価額相当額	102																																																																																																																													
	減価償却累計額相当額	47																																																																																																																													
	中間期末残高相当額	55																																																																																																																													
合計	取得価額相当額	6,160																																																																																																																													
	減価償却累計額相当額	2,918																																																																																																																													
	減損損失累計額相当額	74																																																																																																																													
	中間期末残高相当額	3,167																																																																																																																													
1年以内	1,207																																																																																																																														
1年超	2,090																																																																																																																														
合計	3,298																																																																																																																														
支払リース料	767																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	14																																																																																																																														
減価償却費相当額	685																																																																																																																														
支払利息相当額	90																																																																																																																														
減損損失	15																																																																																																																														
機械及び装置	取得価額相当額	1,171																																																																																																																													
	減価償却累計額相当額	758																																																																																																																													
	減損損失累計額相当額	51																																																																																																																													
	期末残高相当額	361																																																																																																																													
工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,296																																																																																																																													
	減価償却累計額相当額	2,174																																																																																																																													
	減損損失累計額相当額	134																																																																																																																													
	期末残高相当額	1,987																																																																																																																													
その他	取得価額相当額	106																																																																																																																													
	減価償却累計額相当額	57																																																																																																																													
	減損損失累計額相当額	3																																																																																																																													
	期末残高相当額	44																																																																																																																													
合計	取得価額相当額	5,574																																																																																																																													
	減価償却累計額相当額	2,990																																																																																																																													
	減損損失累計額相当額	189																																																																																																																													
	期末残高相当額	2,394																																																																																																																													
1年以内	1,089																																																																																																																														
1年超	1,531																																																																																																																														
合計	2,621																																																																																																																														
支払リース料	1,482																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	32																																																																																																																														
減価償却費相当額	1,362																																																																																																																														
支払利息相当額	122																																																																																																																														
減損損失	163																																																																																																																														

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	168	1年超	200	合計	369	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	94	1年超	100	合計	194	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	151	1年超	166	合計	317
	百万円																									
1年以内	168																									
1年超	200																									
合計	369																									
	百万円																									
1年以内	94																									
1年超	100																									
合計	194																									
	百万円																									
1年以内	151																									
1年超	166																									
合計	317																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

該当事項はない。

当中間会計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

「1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. モータ事業分離について

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

日本産業パートナーズ株式会社

分離した事業の内容

HDD、FDD搭載のスピンドルモータの製造・販売及び関連技術の開発

事業分離を行った主な理由

当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行った。

事業分離日

平成20年 3月31日

法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資で設立した「JVCモータ株式会社」へモータ事業を分割し、その後日本産業パートナーズ株式会社が設立した新会社へ全株式を譲渡した。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額 2,443百万円

受取対価の種類 現金

移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその内訳

資産の部	6,108百万円
(主な内訳) 流動資産	3,037百万円
固定資産	3,070百万円
負債の部	591百万円
(主な内訳) 流動負債	591百万円
固定負債	- 百万円

上記移転損益は、特別損失の「モータ事業売却に伴う損失」として計上している。

上記移転損益には固定資産減損損失16百万円が含まれている。

移転損益は譲渡契約の当該条項にしたがって修正される可能性がある。

(3)当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,022百万円
営業利益	934百万円

2. サークット事業分離について

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社メイコー

分離した事業の内容

高密度ビルドアップ多層基板（V I L 基板）の設計、製造、販売及び関連技術の開発

事業分離を行った主な理由

当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行った。

事業分離日

平成20年3月31日

法的形式を含む事業分離の概要

当社が保有するサーキット事業のたな卸資産及び固定資産を、株式会社メイコーへ分割譲渡した。

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額	2,118百万円
受取対価の種類	現金
移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその内訳	
資産の部	1,155百万円
(主な内訳) たな卸資産	298百万円
固定資産	857百万円
負債の部	- 百万円

上記移転損益は、特別損失の「サーキット事業売却に伴う損失」として計上している。

上記移転損益には固定資産減損損失194百万円が含まれている。

(3)当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,340百万円
営業利益	1,670百万円

3. ソフトメディア事業の事業分離について

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

ビクタークリエイティブメディア株式会社

分離した事業の内容

記録済み光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

事業分離を行った主な理由

ソフトメディア事業において、機動力のあるコンパクトな経営を行い、業界内でのアライアンスの構築、安定顧客の確保を図り顧客へのサービス力を高めるため、またネットワークビジネス等異業種との連携や新規顧客・技術・人材確保を図るために事業分離を行った。

事業分離日

平成19年12月3日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、当社の完全子会社として設立されたビクタークリエイティブメディア株式会社を承継会社とする簡易分割を、共通支配下の取引として実施した。

(2)実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、移転損益は認識しない。

(3)承継会社の資産、負債及び純資産の額

資産の部		5,016百万円
負債の部		2,816百万円
純資産の部	資本金	1,100百万円
	資本準備金	1,100百万円

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 重要な会社分割

平成19年10月29日の取締役会において、ソフトメディア事業部門の分社化について決議し、平成19年12月1日に実施した。

(1)その趣旨及び理由

ソフトメディア事業において、機動力のあるコンパクトな経営を行い、業界内でのアライアンスの構築、安定顧客の確保を図り顧客へのサービス力を高める。またネットワークビジネス等異業種との提携や新規顧客・技術・人材確保を図るため。

(2)会社分割する事業内容、規模

記録済み光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業
 生産能力 C D : 180,000千枚 / 年間
 D V D : 56,400千枚 / 年間

(3)会社分割の形態

当社を分割会社として、新設会社を承継会社とする物的分割(簡易分割)である。

(4)会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の総資産及び資本金の額、従業員等

承継会社の名称 ビクタークリエイティブメディア株式会社
 総資産 5,080百万円
 負債 2,880百万円
 資本金 1,100百万円
 資本準備金 1,100百万円
 従業員数 156名

(5)会社分割の時期

平成19年12月1日

2. 投資有価証券の売却

平成19年12月21日の取締役会において、当社が所有している投資有価証券の売却を決議した。

(1)投資有価証券売却の理由

資産の効率化・有効活用を図るため、当社が保有している投資有価証券を一部売却する。

(2)投資有価証券の売却年月日

平成20年3月末日までに売却する予定である。

(3)投資有価証券売却益の内容

当社保有上場有価証券1銘柄の売却により、約2,800百万円の投資有価証券売却益が計上される見込みである。

当中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

J & K テクノロジーズ株式会社の子会社化及びカーエレクトロニクス事業の承継について

当社及び株式会社ケンウッド(以下「ケンウッド」)は、平成20年10月1日を効力発生日として、会社分割(簡易吸収分割)の方法により、両社のカーエレクトロニクス事業に関して有する権利義務の一部および両子会社株式等の管理事業に関して有する権利義務の一部を、両社の共同出資による技術開発合弁会社であるJ & K テクノロジーズ株式会社(以下「J & K テクノロジーズ」)に承継させた。本吸収分割に係る持分比率の変更により、J & K テクノロジーズは当社の持分法適用関連会社から連結子会社となった。

(1)本吸収分割の目的

本吸収分割により両社は、もっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業に関して、両社の開発・設計・調達・生産機能をJ & Kテクノロジーズに統合し、これにより、両社リソースの有効活用やスケールメリットの増大、知的財産の相互利用によるメリットも活かしながら、売上・収益の両面からシナジー効果の早期最大化をはかり、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社において同事業を強固な最大売上の事業分野（ジャンル）へと成長させることをねらいとしている。

(2)本吸収分割の概要

本吸収分割の形態

両社を分割会社とし、両社が発行済株式のすべてを保有するJ & Kテクノロジーズを承継会社とする吸収分割。

本吸収分割に係る割当ての内容およびその算定根拠

J & Kテクノロジーズは、両社から承継する対象権利義務の時価に鑑み、普通株式771,548株を発行し、当社に415,716株、ケンウッドに355,832株を割当交付した。この結果、所有株式数の割合は当社が53.9%、ケンウッドが46.1%となり、J & Kテクノロジーズは当社の連結子会社となった。

本吸収分割に係る部門の事業内容および経営成績

事業内容 両社のカーエレクトロニクス事業に関する開発・設計・調達・生産機能
 経営成績（平成20年中間会計期間）

当社	単体売上高	130,759	（百万円）
	対象部門売上高	22,663	
ケンウッド	単体売上高	57,747	
	対象部門売上高	38,278	

本吸収分割に係る分割会社および承継会社の総資産・純資産の額等

当社（分割会社）		
総資産	296,981	（百万円）
純資産	96,833	
ケンウッド（分割会社）		
総資産	115,350	
純資産	25,351	
J & Kテクノロジーズ（承継会社）		
総資産	402	
純資産	306	

本吸収分割により承継された資産・負債の内容および金額

当社より承継した資産・負債の内容および金額

固定資産	1,621	（百万円）
子会社株式	5,005	
合計	6,627	

ケンウッドより承継した資産・負債の内容および金額

固定資産	607	（百万円）
子会社株式	4,023	
合計	4,630	

当該吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 平成20年8月28日（両社、J & Kテクノロジーズ）

吸収分割契約締結 平成20年8月28日（両社、J & Kテクノロジーズ）

吸収分割契約承認臨時株主総会 平成20年9月26日（J & Kテクノロジーズ）

分割の実施日（効力発生日） 平成20年10月1日

（注）両社においては、会社法第784条第3項の規定により、株主総会の承認を受けずに当該吸収分割を実施した。

会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行う。

前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 重要な連結子会社の操業停止について

平成20年4月25日の取締役会において、当社英国子会社であるJVC Manufacturing U.K. Limitedの生産活動終了を決議した。

（決定の理由）

当該子会社は欧州域内向けのテレビ関連商品の生産拠点として1987年12月に設立され、これまでブラウン管テレビ、液晶テレビなどの生産を行ってきた。

しかし、ここ数年急激に液晶テレビへのシフトが進む中、市場競争の激化に伴う価格下落により採算が悪化しており、今後の英国国内での生産継続が困難と判断し、平成20年7月末をもって生産活動を終了することとした。なお、これに伴い、今後の域内向け液晶テレビの生産は、東欧地域での外部委託に移行する。

(当該子会社の概要)

会社名 : JVC Manufacturing U.K. Limited
所在地 : 英国 イーストキルブライト市
資本金 : 10,000千ポンド
事業内容 : 液晶テレビ、ブラウン管テレビ等の生産

(当該事象の損益に与える影響額)

当該子会社の生産活動終了に伴い、発生が見込まれる固定資産減損損失、たな卸資産廃棄損等1,491百万円は、平成20年3月期連結財務諸表へ織込まれている。

2. 株式会社ケンウッドとの経営統合決議について

当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、株式会社ケンウッドとの株式移転による共同持株会社設立及び経営統合についての最終合意を受け、同社と統合契約を締結することを決議した。

(当該株式移転の目的)

これまで共通事業であるカーエレクトロニクス及びホームオーディオにおける開発、生産・調達面などに限定していた連携を他の現行事業領域や新事業領域、マーケティング・販売などの活動領域へと拡大し、シナジー効果の最大化を図るとともに、両社一体としてのグローバルな企業価値の拡大と新たな企業価値の創造に取り組み、新たな統合ビジョンのもと、世界のAV業界をリードする専門メーカーとしての地位確立を目指すことを目的として、当該株式移転を決議した。

(当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等)

当該株式移転の方法

当社及び株式会社ケンウッドは、平成20年10月1日をもって共同株式移転を行い、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に移転させて共同持株会社の完全子会社となり、当社及び株式会社ケンウッドの株主に対し、共同持株会社が株式移転に際して発行する株式を割当てる予定である。ただし、今後の手続きを進める中で、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する可能性がある。

株式移転にかかる比率

当社の株式1株に対して共同持株会社の株式2株、株式会社ケンウッドの株式1株に対して共同持株会社の株式1株を割当て交付する。ただし、上記移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがある。

株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成20年3月31日
株式移転決議取締役会	平成20年5月12日
統合契約締結	平成20年5月12日
株式移転計画書作成	平成20年5月12日
株式移転承認株主総会(定時)	平成20年6月27日
大阪証券取引所上場廃止日	平成20年9月25日(予定)
東京証券取引所上場廃止日	平成20年9月25日(予定)
共同持株会社設立登記日(効力発生日)	平成20年10月1日(予定)
共同持株会社株式上場日	平成20年10月1日(予定)
株券交付日	平成20年11月下旬(予定)

(当該株式移転により新たに設立する会社の概要)

(1)商号	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 (英文名：JVC KENWOOD Holdings, Inc.)
(2)本店の所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
(3)代表者の氏名	代表取締役会長 河原 春郎 代表取締役社長 佐藤 国彦
(4)資本金の金額	100億円
(5)事業の内容	カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業等を営む会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること

(当該株式移転に伴う会計処理の概要)

本株式移転は企業結合会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法を適用することになるため、被取得会社である当社及び当社の関係会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれている。

3. 重要な連結子会社の清算について

平成20年5月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるビクター伊勢崎電子株式会社の清算を決議した。

(決定の理由)

当該子会社は主に当社横須賀工場で生産されるVTR、カムコーダー等に使用する基板の生産拠点として昭和56年4月に設立され、これまで生産を行ってきた。

しかし、VTRの国内生産終息及び液晶テレビの国内販売縮小を受け基板生産の減少、採算の悪化が予想され、今後の同社での生産継続が困難と判断し、平成20年6月末をもって生産活動を終了することとした。生産終息後は、速やかに会社の清算活動に入る。

なお、同社にて予定されていた基板生産は、横須賀工場及び海外工場に生産移管予定である。

(当該子会社の概要)

商号 : ビクター伊勢崎電子株式会社
 所在地 : 群馬県伊勢崎市日乃出町710番地
 資本金 : 50百万円
 事業内容 : 液晶テレビ、カムコーダー等の基板の組立・調整

(当該事象の損益に与える影響額)

当該事象により、発生が見込まれる固定資産減損損失等682百万円は、平成20年3月期の連結財務諸表へ織込まれている。

4. 重要な会社分割及び株式譲渡について

平成20年5月26日開催の取締役会において、平成20年7月1日をもって、下記のとおり記録メディア事業を会社分割し、ビクターアドバンストメディア株式会社(新設会社)に分割した上で、新設会社の株式の一部を太陽誘電株式会社に譲渡することを決議した。

(当該会社分割及び株式一部譲渡の目的)

当社は現在、新中期計画のもと、民生、エンタテインメント、プロシステムを今後の当社の基幹3事業に定め、その集中強化を図るとともに、その他の事業について抜本的な見直しを行う等、全社の事業構造と経営体質の改革に取り組んでいる。

このうち、記録メディア事業については、事業譲渡や分社化を視野に入れた抜本的な構造改革の検討を進めてきた。

その結果、上記新設会社の株式の一部を太陽誘電株式会社へ譲渡することが、事業継続に最適であり、当社がこれまで培ってきたブランド力・技術・ノウハウの最大限の活用、既存顧客への供給責任の継承、なおかつ記録メディア事業に従事する当社従業員の雇用確保にもつながると判断し、決議した。

(分割する事業の内容)

記録用磁気テープ及び記録用光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

(分割する事業の経営成績)(平成20年3月期)

	分割する事業(a)	当社実績(b)	比率(a/b)
売上高	16,992百万円	658,286百万円	2.6%
売上総利益	2,495百万円	222,313百万円	1.1%
営業利益	2,325百万円	2,729百万円	-
経常利益	2,703百万円	8,708百万円	-

(法的形式を含む会社分割の形態)

共通支配下の取引(当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割)。

(会社分割に係る承継会社の概要)

承継会社の名称 ビクターアドバンスメディア株式会社

総資産 4,743百万円

負債 3,793百万円

資本金 200百万円

資本準備金 750百万円

従業員数 119名

(株式の一部譲渡の方法)

平成20年7月1日に、当社の記録メディア事業を会社分割し、当社100%出資でビクターアドバンスメディア株式会社が設立され、その後、太陽誘電株式会社へ新設会社の株式の65%を譲渡する。

(譲渡価額及び決済方法)

譲渡価額は平成20年9月末における事業評価額をベースに決定し、現金による決済を予定している。

(譲渡先の概要)

名称 太陽誘電株式会社

主な事業内容 コンデンサ、フェライト応用製品、モジュール、記録製品など各種電子部品の製造販売

設立年月日 昭和25年3月23日

本店所在地 東京都台東区上野六丁目16番20号

代表者 代表取締役社長 神崎 芳郎

資本金 23,555百万円

当社との関係 資本関係及び人的関係はない

(分割及び譲渡の日程)

分割決議取締役会 平成20年5月26日(月)

分割契約締結 平成20年5月26日(月)

分割承認株主総会 簡易分割につき開催しない

株式譲渡契約締結 平成20年5月26日(月)

分割の予定日(効力発生日) 平成20年7月1日(火)(予定)

株式譲渡期日 平成20年10月1日(水)(予定)

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第119期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年6月11日関東財務局長に提出。
事業年度（第118期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年7月1日関東財務局長に提出。
事業年度（第119期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (4) 四半期報告書
（第120期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月2日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第6号の3（株式移転の決定）の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月12日関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月28日関東財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月17日関東財務局長に提出。
- (9) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月1日関東財務局長に提出。
- (10) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月1日関東財務局長に提出。
- (11) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年7月1日関東財務局長に提出。
平成20年5月12日提出の臨時報告書（株式移転の決定）に係る訂正報告書である。
- (12) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年7月29日関東財務局長に提出。
平成20年5月28日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書である。
- (13) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年9月29日関東財務局長に提出。
平成20年5月28日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び平成20年7月29日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月11日

日本ビクター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ビクター株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。
2. セグメント情報に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月11日

日本ビクター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ビクター株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当中間連結会計期間から適用している。
3. 重要な後発事象にJ&Kテクノロジーズ株式会社の子会社化に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月11日

日本ビクター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第119期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ビクター株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

2．前中間会計期間の中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月11日

日本ビクター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第120期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ビクター株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。
2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当中間会計期間から適用している。
3. 重要な後発事象にJ&Kテクノロジーズ株式会社の子会社化に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。